

令和 6 年度
静岡市教育委員会 点検・評価報告
(令和 5 年度の取組)

令和 6 年 10 月
静岡市教育委員会

1 概要

平成 18 年 12 月の教育基本法の一部改正及び平成 19 年 3 月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「地教行法」という。）が一部改正され、平成 20 年 4 月から、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされた。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した行政委員会として、全ての都道府県及び市町村等に設置されている。教育委員会制度は、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保及び地域住民の意向の反映の 3 つの意義を有する制度であり、レイマンコントロール（行政の一部を一般市民に委ねること）の観点から、様々な属性を持った複数の委員による合議により、教育行政の方針が決定されている。

静岡市教育委員会の点検・評価は、地教行法第 26 条の規定に基づき、本市の教育行政の効率的推進を図り、住民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 点検・評価の対象

（1）対象期間

令和 6 年度の点検・評価の対象は、前年度である令和 5 年度（2023 年度）分の取組実績とする。

（2）対象範囲

地教行法第 21 条で規定する教育委員会の職務権限に属する事務及び地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条の 2 の規定に基づき市長から補助執行を受け教育委員会において実際に管理・執行している事務とする。

4 点検・評価の方法

静岡市教育委員会では、令和 5 年 3 月に「第 3 期静岡市教育振興基本計画」を策定し、本市教育の全般についてのビジョンを示すとともに、教育振興のための具体的な施策を総合的、体系的に位置づけた。

この基本計画は、計画期間を令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 か年とし、各施策を通じて P D C A サイクルを活用し、進捗状況の点検等を毎年行い、より効率的で効果的な教育の実現を図っていく。

なお、令和 5 年 2 月 1 日付けの文部科学省からの事務連絡「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（周知）」に基づき、点検・評価の方法の見直しを行う。令和 6 年度の点検・評価は、「事務事業総点検表」の作成、「主要施策成果説明書」の市議会への提出及び公表をもって、点検及び評価を実施する手法に改める。

【参考】

令和5年2月1日付け文部科学省初等中等教育企画課

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（周知）」

点検・評価の項目や報告書の様式、議会への報告方法等の具体的な方法については、各教育委員会が実情を踏まえて判断すべきものであり、事務負担の軽減の観点から、例えば部局横断的な行政評価の中で行うことや、主要な施策の成果を説明する書類の作成、議会への提出及び公表を行うことをもって、点検・評価を行うことができる場合には、点検・評価の義務を充足したとしても差し支えない。

5 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項に規定する教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会が行った点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者2人から個別に意見を聴いた。

学識経験者は、本市の教育行政に対する多角的な観点からの知見を期し、本市教育行政に携わっている方々の中から選任した。

常葉大学 副学長 ／ 常葉大学大学院 教授

安藤 雅之（あんど う まさゆき）氏

静岡大学教育学部 准教授

島田 桂吾（しまだ けいご）氏

また、第3期計画の前期アクションプランから選定した9事業を中心に、学識経験者と教育委員会との意見交換を行った。

※選定事業 NO.14 食育の推進

NO.22 静岡型小中一貫教育の推進

NO.26 特別支援教育の推進

NO.27 悩みを抱える児童生徒に対する支援の充実

NO.40 小中学校施設の整備

NO.46 静岡型教職員多忙解消プログラムの推進

NO.47 教職員の資質向上

NO.54 地域学校協働活動推進事業

NO.57 図書館サービスの推進

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

6 関係資料

資料 1 令和 5 年度主要施策成果説明書

資料 2 学識経験者の総評

資料 3 (参考)令和 5 年度事務事業総点検表

令和5年度

主要施策成果説明書

(抜粋)

静岡市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規
定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

- 本書内の各決算額の所管課については、令和6年度の組織機構により、令和5年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。
- 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。
- 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「令和5年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。
- 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、令和5年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

【達成度の評価基準】

評価区分 (目安)	内容
S (105%以上)	期待を上回る
A (90%以上 105%未満)	期待どおり
B (70%以上 90%未満)	期待を下回る
C (70%未満)	期待を顕著に 下回る
—	実施せず

【評価の評価基準】

評価区分 (目安)	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に 下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。

10款 教 育 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,726,618,000	3,904,061,180	0	822,556,820

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,026,000	8,684,285	0	341,715

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	284,286	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を4回開催し、案件を50件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,030,759,000	2,322,201,059	0	708,557,941

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	25,967,796	教育総務課一般事務費ほか
教職員課	1 管理運営費	26,296,017	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	220,000	システム管理経費
	2 教職員住宅管理運営費	6,948,383	教職員住宅維持管理経費
教育センター	1 校務支援システム経費	150,395,195	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	4,103,725	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	41,482,000	奨学金貸付経費
	3 奨学金給付事業費	5,600,000	奨学金給付経費

◎ 主要施策の成果

1 校務支援システム経費(教育センター)

成績処理、出欠管理等の校務を効率化する校務支援システムの維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	障害等による 全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止 を発生させないことを目標 値として設定した。	0日	A

主 要 事 業 の 内 容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、校務の円滑な処理に寄与することができたため。	指導者用端末との円滑なデータ連携を図るためのシステム要件等に関し、情報収集・分析を進める。

2 奨学金貸付事業費(児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、184人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額(月額) 大学生 20,000円 短大生 15,000円 高校生 8,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	貸与事務の適正な実施	100%	100% (234人)	100% (271人)	100% (246人)	基準を満たした新規貸与者と、継続貸与者への適正な貸与の実施割合	100% (184人)	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施したため。					今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な貸与を行っていく。		

3 奨学金給付事業費(児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、62人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額 大学生 100,000円 短大生 100,000円 高校生 50,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	給付事務の適正な実施	100%	100% (59人)	100% (60人)	100% (32人)	基準を満たした者への給付割合	100% (62人)	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施したため。					今後も引き続き、適正な給付を行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,512,074,000	1,407,108,393	0	104,965,607
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	92,011,754	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール導入推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費ほか
	2 教育支援費	2,328,600	小中一貫教育準備経費ほか
教職員課	1 教育指導経費	1,319,144	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	291,001	学校評議員制度事業費
	3 教師養成費	1,988,007	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	27,704,967	外国人講師事務経費
	2 指導研修一般経費	4,656,275	小中一貫教育研修会経費ほか
	3 教育支援費	78,242,468	英語プロジェクト事業費、特別支援教育推進事業費ほか
	4 教育研究費	2,270,200	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	10,053,182	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	26,247,286	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	2,295,003	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	39,334,624	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,292,022	定時制通信制教育振興会補助金
青少年育成課	1 教育支援費	17,004,282	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	1,520,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,843,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	267,763,666	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費(教育総務課)

(1) 地域学校協働活動推進事業費

地域学校協働活動推進員については、小学校83校(R4:81校)に、統括的な地域学校協働活動推進員については、34中学校区(R4:26中学校区)に配置し、地域の実情に応じた学校支援活動を推進した。
放課後子ども教室は小学校81校で実施し、安全・安心な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①地域の子どもは、学校だけでなく、地域住民も主体的に関わり育てていくものとする地域住民の割合 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかという」と楽しい」	①85% ②100%	①- ②91%	①- ②94%	①- ②96%	①地域へのアンケート調査により、算出。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②児童へのアンケート調査により、算出。全ての児童に安全安心な場の提供ができていくか判断するため、満足度を指標とした。	①98.9% ②92.1%	①A ②A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施することができたため。	放課後子ども教室での活動内容がパターン化する傾向があることから、今後も研修会で推進員同士が意見交換する場を設け、児童がより楽しめる内容を企画できるように支援する。						

(2) コミュニティ・スクール導入推進事業費

新たに7中学校区(清水飯田、大河内、大里、東、南、美和、両河内)をコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。学校・地域の実情に応じた実働組織づくりについての指導助言や小中一貫教育とコミュニティ・スクール導入を一体的に推進していけるよう学校訪問を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①学校、家庭、 地域で育てたい 子どもの姿が共 有されていると 回答した学校・ 保護者・地域住 民の平均割合 ②地域の子ども のことについて、 教職員や地 域住民、保護者 と一緒に協議を していると回答 した学校・保護 者・地域住民の 平均割合	①85% ②80%	①－ ②－	①－ ②－	①－ ②－	①②学校と地域との連携意 識を高めてコミュニティ・ス クール導入につなげるため、 また、導入後の質の向上を図 るために成果指標に設定し た。学校、保護者、地域住民 へアンケートを実施する。	①93.1% ②84.5%	①A ②A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による 事業説明・支援等により、令和5年4月から中学校区7グル ープがコミュニティ・スクールを導入し、学校・保護者・地域住民 の連携・協働体制の意識が高まったことが確認できたため。				令和7年4月を目途に学校統合2中学校区を除く全中学校 区でコミュニティ・スクールを導入することを目標としており、 未導入の8グループへの指導助言を継続して実施する。			

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域連携研修会」を開催するとともに、「“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

主 要 事 業 の 内 容

	成果指標							
事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていききたいと答えた修了生の割合	100%	100%	100%	100%	学校と地域の連携を推進するより良い人材を確保するため、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	96.20%	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	講座修了生26人中25人が学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていききたいと回答した。また、修了生7名が令和6年度から地域学校協働活動推進員となり、学校と地域の連携・協働活動を推進する人材の育成ができたため。					養成講座については、新規受講生を発掘するために企画内容等を見直し、令和5年度は委託から直営に変更して実施した。令和6年度も、引き続き直営で企画運営し、地域と学校をつなぐ人材を育成していく。		

2 教育指導経費(教職員課)

教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち、心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	選考試験受験者数	400人	376人	407人	402人	直近3か年の受験者数の平均の395人を踏まえ、400人を目標値として設定した。	398人	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	県内の教員養成大学(静岡大学、常葉大学等)を中心に秋と冬に複数回ガイダンスを行い、受験者数を確保することができた。目標達成には至らなかったが、全国的にも志願者数が減少傾向にある中で、一定数の確保ができたため。					優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用する。		

3 教育支援費(教職員課)

学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	学校経営への 反映率	100% (68校)	100% (90校)	100% (106校)	100% (114校)	学校評議員会議を実施した 全学校で、学校評議員による 助言を教育課題の解決に向 けた学校運営に役立てること が望ましいことから、学校経 営への反映率100%を目標 値として設定した。	100% (68校)	A

主 要 事 業 の 内 容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各校において、学校評議員による意見や助言をもとに、学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた取組に繋げ、学校経営に役立てることができた。	コミュニティスクール(学校運営協議会)へ移行する学校が増えているため、学校評議員を設置する学校が年々減っているが、学校評議員制度の理解を図り、学校評価システムとの連携、関連、役割等に取り組んでいく必要がある。

4 教師養成費(教職員課)

しずおか教師塾事業費

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第15期生を募集し、42人の志願者から選考試験で入塾生30人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、全15回の講座を行い、塾生の資質向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①塾生による講座の内容の満足度 ②採用予定数(特別選考試験)に対する合格率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②83%	①100% ②100%	①直近3か年の満足度の平均値を100%として設定した。 ②直近3か年の合格者数を踏まえ、100%として設定した。	① 100% ② 100%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	地域の人・もの・ことからの学びや体験的活動を講座に取り入れ、静岡市の新たな魅力を発見できたことが満足度につながり、採用予定数に対する合格率の目標を達成したため。					よりよい人材確保のための入塾希望者増加をめざし、広く事業の魅力発信を行う。		

5 教育支援費(学校教育課)

(1) 英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト

異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てるため、英語が堪能な地域人材(GET:グローバル・イングリッシュ・ティーチャー)が年間35回、小学校5・6年のクラスを中心に外国語の授業支援を行った。

また、授業以外で英語に接する機会を拡充するため、英語だけで活動するイングリッシュキャンプを開催し、登下校時や休み時間に挨拶などの英語を話すイングリッシュデイ・カフェを全小中学校で1回以上実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(1)	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	53.1%	51.7%	46.7%	39.7%	国が掲げている目標(2028年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合60%)を達成するための目標値を算出した。	56.0%	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	小学校からの継続的な外国語教育支援が、中学校において求められる英語力を身につけた生徒の割合の向上につながっている。					GETの支援を小学校5、6年生から3、4年生に移すことで、外国語学習導入時のサポートを手厚くする。そして小学校5、6年生からALTと関わる機会をより多く提供し、より実践的にコミュニケーションをとる場面につなげ、英語力の向上につなげる。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 特別支援教育推進事業費

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員の配置等を行うとともに、1学級に7人以上かつ4学年以上の児童が在籍している自閉症・情緒障害学級のある小学校9校に、非常勤講師の追加配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(2)	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.1%	92.3%	94.0%	93.0%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.1%であることから、同値を目標値として設定した。	93.3%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面においてよい効果があったと回答した学校の割合が93.1%以上であったため。				支援が必要な児童生徒の増加に伴い、効果的な活用を図るとともに、配置基準も含めて検討を進める必要がある。			

6 教育支援費（青少年育成課）

(1) 面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6(1)	状況が改善している相談者の割合	77.4%	76.2%	77.6%	78.4%	相談状況改善率4以上(7段階評価)の過去3か年平均以上を目標値として設定とした。	79.0%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより目標値を達成したため。				引き続き、当センターの周知に努めるとともに、関係機関との連携のもと、相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。			

(2) 適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、将来の社会的な自立を目指した支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6(2)	通級生の改善率	79.2%	66.7%	82.9%	88.2%	過去3か年の平均改善率を目標値として設定した。	80.6%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	児童生徒が自分で一歩を踏み出すために4つの目標を掲げ、3教室で共有し、活動に取り入れた結果、当該年度の目標値を達成したため。				引き続き、個の実態に応じた支援を行うこと、また学校をはじめとする関係機関とも連携を深めていきたい。			

主 要 事 業 の 内 容

7 教育指導経費(幼保支援課)

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立こども園・幼稚園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	子育て広場実施園数	54園	8園 (2,503人)	17園 (7,233人)	25園 (9,784人)	「子育て広場事業」の実施を支援することで未就園児を持つ保護者へふれあいの場等の提供を図るため、目標値を実施園数とした。	54園 (2,312人)	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各園が工夫を凝らし、多彩な催しを実施したことで、親子のふれあいの場等を提供することができたため。				親子のふれあいや保護者の育児相談などの貴重な機会であることから、引続き支援を行っていく。			

8 学事振興助成費(幼保支援課)

(1) 私学振興補助金等

市内学校法人に対し、66,811千円、静岡朝鮮初中級学校に423千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(1)	対象法人に対する交付件数	15法人	18法人	26法人	35法人	私立学校に教材等の経費の一部を補助することで教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。	15法人	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興と保護者の経済的負担の軽減が図られたため。					各法人の多様な教育の実施や、保護者負担の軽減を進める上で重要な事業であることから、引き続き補助を実施していく。		

(2) 子育てのための施設等利用給付費

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に對して、無償化される費用を給付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(2)	幼稚園の利用に対する給付の実施	完全実施	完全実施 (14園)	完全実施 (32園)	完全実施 (33園)	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を完全実施(給付園数(法定代理受領))とした。	完全実施 (12園)	A

主 要 事 業 の 内 容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	保育の受け皿拡大を図りつつ、幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減措置を図り、子育て世帯を支援することができたため。	各月施設からの請求に対し、速やかに支払うことで施設及び保護者たちの負担を軽減していく。

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

障がいのある児童の教育環境の向上を図ることを目的に、児童を受け入れている私立幼稚園に対し8,113千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(3)	私立幼稚園における障害児の受入の実施	完全実施	完全実施(24人)	完全実施(23人)	完全実施(17人)	障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上を図るため、目標値を完全実施(対象者数)とした。	完全実施(29人)	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立幼稚園での心身に障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上が図られたため。					今後も増加が見込まれる、障がいのある児童の受入を積極的に促進するために、引き続き必要な支援を行っていく。		

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173,729,000	165,039,004	0	8,689,996
主 要 事 業 決 算 状 況 (一 部 給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 学校図書館教育推進事業費	90,832,515	学校図書館教育推進事業費(給与費)
	2 教育センター運営経費	25,640,859	教育センターの管理経費、教職員研修の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 学校図書館教育推進事業費

児童生徒数50人以上の小・中学校105校に学校司書を配置することで、図書の貸出業務、授業支援、環境整備等、学校図書館の円滑な運営を行うことができた。50人未満の学校には、教育センターの学校司書が巡回して学校訪問し、レファレンスサービス等を行った。

また、学校司書の研修会を実施し、学校図書館の平準化・高度化や学校司書の資質向上に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数 ②授業実践や読書活動の実践の収集	①120校 ②100%	①116校 ②100%	①112校 ②100%	①91校 ②100%	①ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを図る指標としてチェックシートを活用し、前年度以上の校数(割合)を目標値として設定した。 ②学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集することを目標値とした。	①113校 ②100%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校図書館での授業実践や読書活動を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行ったため。					学校司書が積極的に授業支援ができるようにする。特性に応じた書籍(点字図書・外国語の書籍等)の取り扱いが十分でないので、関連する書籍について情報提供を行う。		

2 教育センター運営経費

希望研修38事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、教科指導力向上研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	希望研修参加者数	2,200人	2,250人	1,600人	1,649人	直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,333人	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修38講座について、集合やオンラインを組み合わせ実施し、目標値に達したため。					新しい教員育成指標に基づいて策定した研修体制を実施し、検証していく。また、今日の教育課題、教員の資質向上につながる研修内容を検討していく。		

5目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000	28,439	0	1,561
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	28,439	運用益を基金へ積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
23,773,870	28,439	0	23,802,309

※令和6年5月末

6目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
245,381,849	1,000,000	4,840,480	241,541,369

※令和6年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,372,148,000	18,275,950,602	641,520,000	454,677,398

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,518,433,000	17,168,335,430	0	350,097,570
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校管理運営費	1,605,193	旧清水西河内小学校の維持管理経費
教職員課	1 教職員健康診断等経費	32,519,476	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金ほか
	2 学校管理運営費	51,509,581	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	1,682,828,892	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

小学校83校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (1,939人/1,939人) ②100%	①100% (1,849人/1,849人) ②100%	①100% (1,926人/1,926人) ②100%	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられており、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% (2,151人/2,151人) ②100%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。					産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属長や養護教諭と連携を図りつつ、さらなる受診勧奨通知の送付等受診勧奨を実施する必要がある。		

主 要 事 業 の 内 容

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
608,954,000	555,199,282	0	53,754,718
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	38,911,832	図書購入費及び理科教材整備費
児童生徒支援課	1 就学助成費	192,120,287	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	324,167,163	教育用情報通信機器リース料ほか

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的に行うことができたため。					限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。		

2 教育機器設置費(教育センター)

児童が情報社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(小6)	100%	94.5%	95.1%	－	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのが勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	96.0%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。				1人1台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT支援員を通じた伴走支援を強化していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,244,761,000	552,415,890	641,520,000	50,825,110
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	171,415,695	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	374,222,488	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安全安心で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
西豊田小	校舎外壁・屋上防水改修工事(中規模改修工事)	33,917,400
千代田小	プールろ過機改修工事	11,019,800
伝馬町小	プールろ過機改修工事	13,948,000
大里西小	管理諸室空調設備改修工事	14,315,400
清水高部東小	管理諸室空調設備改修工事	17,688,000
大里東小	受変電設備改修工事	25,184,500

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
清水辻小	トイレリフレッシュ工事(南校舎東側)	35,541,570
服織西小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	41,539,838
大里東小	トイレリフレッシュ工事(南校舎東側)	45,098,577
長田北小	トイレリフレッシュ工事(南校舎)	51,442,481
川原小	トイレリフレッシュ工事(南校舎)	46,050,723
南藁科小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	34,141,262
清水三保第一小	トイレリフレッシュ工事(東校舎東側)	40,891,930
大谷小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	48,034,008

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②トイレの長寿命化率(トイレリフレッシュ事業による給排水管の更新)	①0日 ②48.9%	①0日 ②45.3%	①0日 ②43.5%	①0日 ②38.1%	①安全安心で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②トイレの長寿命化率を指標として設定したR4の実績値がR2から7.2%増加しており、その平均3.6%がR4の実績値から増加するものと見込み目標値として設定した。	①0日 ②48.9%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、トイレの長寿命化率は目標を達成しているため。					引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,668,937,000	11,051,621,525	1,361,210,000	256,105,475

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,249,382,000	10,081,921,622	0	167,460,378

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	17,892,798	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金ほか
	2 学校管理運営費	43,833,471	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	961,528,230	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (1,105人) ②100%	①100% (1,063人) ②100%	①99.9% (1,067人) ②100% (1,068人)	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられており、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。 そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% (1,181人) ②100%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。					産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属長や養護教諭と連携を図りつつ、さらなる受診勧奨通知の送付等受診勧奨を実施する必要がある。		

主 要 事 業 の 内 容

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
317,933,000	282,191,008	0	35,741,992
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	29,896,579	図書購入費及び理科教材整備費
児童生徒支援課	1 就学助成費	171,292,345	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	81,002,084	教育用情報通信機器リース料ほか

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的に行うことができたため。					限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。		

2 教育機器設置費(教育センター)

生徒が情報社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(中3)	100%	95.4%	93.8%	-	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのが勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	95.6%	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。					1人1台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT支援員を通じた伴走支援を強化していく。		

主 要 事 業 の 内 容

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
663,000	454,307	0	208,693
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	454,307	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	寄宿舎の入寮対象生徒の円滑な通学環境の確保	確保	確保	確保	—	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで、円滑な通学環境の確保ができたため。				平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。			

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,100,959,000	687,054,588	1,361,210,000	52,694,412
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	211,568,748	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	422,070,739	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費
学校教育課	1 校舎等整備費	34,564,181	城内中学校エレベーター増築等工事に係る経費
教育センター	1 校舎等整備費	368,500	ネットワーク等移設経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安全安心で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
長田西中	給水設備改修工事	108,675,600
服織中	プールろ過機改修工事	10,696,400
竜爪中	管理諸室空調設備改修工事	14,907,200
清水第八中	防球ネット改修工事	42,918,700
安東中	防球ネット改修工事	13,479,400

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
蒲原中	管理棟解体工事	3,490,000
大河内小中	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	36,879,819
清水興津中	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	60,330,959
高松中	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	41,300,292
清水小島中	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	40,092,881

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②トイレの長寿命化率(トイレリフレッシュ事業による給排水管の更新)	①0日 ②48.9%	①0日 ②45.3%	①0日 ②43.5%	①0日 ②38.1%	①安全安心で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②トイレの長寿命化率を指標として設定したR4の実績値がR2から7.2%増加しており、その平均3.6%がR4の実績値から増加するものと見込み目標値として設定した。	①0日 ②48.9%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、トイレの長寿命化率は目標を達成しているため。					引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,474,273,000	1,433,973,239	0	40,299,761

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,398,457,000	1,362,338,019	0	36,118,981

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	80,290,250	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	55,511,753	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	207,215	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

(1) 学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標 直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	管理瑕疵による校内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。					経年劣化を踏まえ、計画的に施設設備の改修及び維持管理を実施する。また、日常点検を確実にを行い、緊急性の高い修繕箇所を把握した場合は、適切に修繕の順位付けを行う。		

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標 直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	感染症対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができたため。					新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。		

主 要 事 業 の 内 容

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

(1) 学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する。			

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	感染症対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。			

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,003,000	53,803,924	0	2,199,076
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	7,890,537	教育機器等のリース及びSSH事業に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	45,913,387	教育機器等のリースに要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校振興費

(1) 地域社会、国際社会で活躍・貢献できる有為な人材育成を図るため、科学探究科の運営及びSSH事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	学校の科学等に関する先進的な取組が充実したと感じた割合	95%	91%	92%	95%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし、生徒が授業等において充実した取組ができたと感じた割合を目標値として設定した。	100%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和6年2月に科学探究科3年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、全ての生徒が「科学探究科の活動が充実している」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価したため。				科学等に関する先進的な取組の維持及び発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を行うための基盤維持と整備を行っていく。			

(2) 学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用することで事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学校のICT環境の整備を適切に行い、計画どおり利用することができたため。				今後の情報機器の更新に備え、更新に向けての計画及び対応策を検討していく。			

2 市立清水桜が丘高等学校振興費

学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A

主 要 事 業 の 内 容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用するとともに、生徒が使用する1人1台端末の良好な通信環境を確保することができたため。	次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進していく。

3目 学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,813,000	17,831,296	0	1,981,704
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	12,534,087	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	事故がなく安全に維持管理することができたため。					自宅から通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。		

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,641,601,000	3,012,445,252	48,757,853	580,397,895

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
435,569,000	413,773,412	0	21,795,588
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	24,876,927	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	110,000	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	7,680,236	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	418,496	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	3,600,000	平和資料センター運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費(生涯学習推進課)

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①21,611人 ②92.4%	①21,611人 ②92.4%	①20,285人 ②92.0%	①11,767人 ②91.3%	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	①22,262人 ②92.7%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	成果指標①、②ともに目標を達成し、それぞれの対象者の学習ニーズに応えることができた。					社会情勢の変化に伴い、対象者の学習ニーズも変化するため、ニーズに合わせた講座実施に取り組んでいく。		

2 浜石野外センター運営費(青少年育成課)

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

令和5年度	利用件数	45件	延利用者数4,663人
令和4年度	利用件数	87件	延利用者数5,615人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	延宿泊利用者数	1,025人	1,025人	786人	384人	施設の老朽化により飲料水などの提供に課題があるため、R4の実績値を目標値として設定した。	707人	C
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	令和5年10月末に落雷により水道施設が破損した影響もあり、利用者が減少し、目標値に達しなかったため。				利用者の減少や、市内類似公共施設との役割分担及び適正配置の整理、水道施設の老朽化状況などから、令和5年度末をもって、廃止することとした。			

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
903,124,000		459,416,457		48,757,853		394,949,690	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
文化財課	1 文化財保護管理費		233,256,056		文化財の保護、所管施設の管理運営等		
	2 文化財整備活用事業費		94,181,721		史跡等の整備		
	3 文化財発掘調査費		55,921,823		埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業		
	4 文化財保存助成費		63,302,000		指定文化財保存修理事業等の補助金		
歴史文化課	1 文化財保護管理費		618,254		歴史文化課一般事務費		
	2 文化財発掘調査費		11,780,103		駿府城跡天守台発掘調査見える化事業		

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費(文化財課)

(1) 文化財保護審議会

令和5年10月27日、令和6年3月13日に開催し、文化財関係事業の進捗状況の報告を行った。

(2) 文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター養成講座を開催し、16人が受講し、そのうち14人がサポーター登録を行った。

無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として令和6年2月25日に実施した「大神楽祭」は、市内4団体が出演し、約800人の観客の前で舞を披露した。

(3) 静岡市文化財保存活用地域計画策定業務

多種多様な文化財を総合的に調査・把握(リスト化)し「所有者や保存団体」「観光・スポーツ・まちづくり・産業・福祉等の行政分野」「市民や地域団体」等が地域総がかりで保存・活用を進めるための計画案を作成した。

主 要 事 業 の 内 容

3目 図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,421,115,000	1,334,098,453	0	87,016,547
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	359,121,283	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	148,233,278	図書館資料購入、整備等
	3 図書館整備事業費	188,299,532	藁科図書館大規模改修

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	利用者にとって安心・安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができたため。					各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメント計画の着実な推進を図っていく。		

2 図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座(119回開催2,211人参加)、おはなし会(620回開催7,858人参加)、ブックスタート・ブックステップ(274回開催7,735人参加)、「クリスマス会」などイベント、映画会、特別訪問等(194回開催8,739人参加)を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館 名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個 人 貸出点数 (点)	レファレンス 件 数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	464,230	243,923	773,362	2,139	313,462	306
麻機分館	64,387	23,576	74,553	1,460	32,900	271
美和分館	64,351	21,777	63,699	1,683	40,599	270
御幸町図書館	152,311	158,973	338,506	3,616	294,568	310

主 要 事 業 の 内 容

館 名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個 人 貸出点数 (点)	レファレンス 件 数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
藁科図書館	85,128	2,974	9,660	131	5,039	24
西奈図書館	177,774	93,279	323,817	1,258	129,769	270
北部図書館	120,315	67,521	243,156	2,974	93,007	270
南部図書館	209,277	240,132	764,059	2,702	273,128	307
長田図書館	175,365	102,443	331,613	787	131,815	270
清水中央図書館	491,809	168,061	526,636	4,210	190,705	307
清水興津図書館	113,933	47,153	158,293	781	70,037	270
蒲原図書館	104,967	25,268	79,684	1,739	45,085	271
計	2,223,847	1,195,080	3,687,038	23,480	1,620,114	—

(令和6年3月31日現在)

<注1> 中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	人口1人当たりの 貸出点数	5.73点	5.67点	5.69点	5.09点	過去実績から年間の貸出点数目標を定め、令和5年3月末の静岡市人口から1人当たりの貸出点数の目標値を設定した。	5.46点	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間の貸出点数は3,687,038点で、令和6年3月末の静岡市人口675,610人から1人当たりの貸出点数は5.46点となった。令和5年度は、システム更新及び藁科図書館の大規模改修による休館で開館日数が減少したが、ほぼ目標を達成することが出来た。				令和5年度に運用を開始した電子図書館の電子書籍購入費を、図書費から配分するため、紙の資料の予算が減少している。利用者の満足度を満たす蔵書を維持するための、電子書籍を含めた資料費の確保が必要となる。			

4目 博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,905,000	106,063,395	0	3,841,605
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 登呂博物館管理運営費	51,550,890	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

主 要 事 業 の 内 容

7目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
222,283,000	197,668,100	0	24,614,900
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	4,411,814	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2 施設維持管理費	41,414,208	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費
	両河内地区自然の家整備 3 事業費(和田島自然の家整備事業費)	102,984,200	両河内地区自然の家整備事業費、清水和田島自然の家解体工事費

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を23回実施した。

2 施設維持管理費

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況（延利用者数）

単位:人

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度
未就学児・小・中学生及び少年団体	2,405	2,395
高校・青年	1,376	400
一般	1,922	827
主催事業	1,286	830
計	6,989	4,452

② 主催事業実施状況

単位:組・人

事業区分	実施日	内容	参加組数
親子・グループ対象事業 (組数)	4月22日～4月23日	井川de山菜グルメ	9
	6月24日～6月25日	井川deアウトドアクッキング入門	9
	8月5日	家族de沢のぼりin和田島	8
	9月9日～9月10日	井川de秋体験	8
	9月16日～9月17日	井川deファミリーオータムキャンプ	13
	11月25日～11月26日	井川deクリスマスリース作り①	7
	12月2日～12月3日	井川deクリスマスリース作り②	8

主 要 事 業 の 内 容

事業区分	実施日	内容	参加人数
小・中学生対象 自然体験事業 (人数)	5月13日～5月14日	トム・ソーヤ ビギナーキャンプ	34
	7月29日	トム・ソーヤin和田島	33
	8月16日～8月19日	トム・ソーヤ チャレンジキャンプ	50
	9月30日～10月1日	トム・ソーヤ オータムキャンプ	39
	10月28日～10月29日	トム・ソーヤ あきのにこにこキャンプ	49
	1月27日～1月28日	トム・ソーヤ スキーキャンプ	33
	2月10日～2月11日	トム・ソーヤ ウインターキャンプ	35
送迎バス付事業 (人数)	11月9日	井川de紅葉狩り	24
	12月9日～12月10日	井川de冬満喫の旅	4
	2月3日～2月4日	井川deスキー&雪遊びⅠ	29
	2月17日～2月18日	井川deスキー&雪遊びⅡ	36
その他事業(人数)	7月23日	井川deトレラン&夏体験	53
指導者育成事業 (人数)	7月15日～7月16日	キャンプリーダー育成講座	17
	6月10日～6月11日	自然体験活動指導者育成講座Ⅰ	5
	10月14日～10月15日	自然体験活動指導者育成講座Ⅱ	6
	5月20日～5月21日	自然体験活動指導者フォローアップ研修	8

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	参加者の満足度	99%	99%	99%	100%	直近3か年の満足度の最低値である99%を最低予想値として算出し、目標値として設定した。	100%	A
2	延べ利用者数	5,318人	4,452人	4,957人	6,545人	直近3か年の平均値である5,318人を予想値として算出し、目標値として設定した。	6,989人	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度が100%であったため。			応募率の高い主催事業の募集定員の拡充や複数回実施などを検討していく。			
2	A	目標値を上回る6,989人の利用者数であったため。			利用者数がコロナ禍前の水準に回復するよう旅行業者等と連携して広報活動を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 両河内地区自然の家整備事業費

旧清水西河内小学校の改修工事設計や土砂対策工事設計を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	進捗率	100%	100%	-	-	令和4年度から継続している土砂対策・校舎改修に係る設計業務委託の完了、工事契約の締結及び旧自然の家の解体工事の進捗率を目標値とした。	100%	A
評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	旧清水西河内小校舎の改修及び旧清水和田島自然の家解体事業は予定どおり完了し、国有地を返還したため。				旧清水西河内小学校跡地は、利用対象者層の幅をさらに広げるとともに、民間事業者の活力やノウハウを活用した事業構築の可能性の検討を行う。			

8目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
152,000	151,616	0	384
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	151,616	令和5年度運用益 151,616円の積立

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
126,741,657	151,616	0	126,893,273

※令和6年5月末

9目 駿府城跡天守台野外展示施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,250,000	34,265,685	0	984,315
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 駿府城跡天守台野外展示施設建設費	34,265,685	野外展示の整備

主 要 事 業 の 内 容

7目 学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
241,011,000	231,453,241	0	9,557,759
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	227,453,165	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	4,000,076	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。 単位:人

名 称		事業の概要		名 称		事業の概要		
心	臓	検	診	一次検診	14,522	せき柱側わん症検査	姿勢検診	2,263
				二次検診	533		就学時健康診断	4,694
腎	臓	検	診	一次検診	43,907	学 校 医 等 の 委 嘱	内科	143
				精密検診	174		眼科	128
				検診管理	174		耳鼻咽喉科	128
結	核	検	診	X線(直接)	50		歯科	136

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①99.5% (44,852人) ②100% (122校)	①99.7% (44,390人) ②100% (125校)	①99.8% (44,981人) ②100% (126校)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.7% (44,094人) ②100% (122校)	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	健康診断および環境衛生検査ともに予定どおり業務を実施することができたため。					児童生徒が健康かつ安全に学校生活を過ごすことができるよう、引き続き健康診断および環境衛生検査を確実に実施していく。		

主 要 事 業 の 内 容

8目 学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,778,300,000	3,445,940,697	240,000,000	92,359,303
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1 学校給食管理費	657,049,738	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食センター費	40,523,971	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食センター費	540,002,753	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食センター費	312,002,655	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食センター費	332,305,635	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食センター費	123,397,787	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	7,470,871	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食センター費	555,711,868	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 学校給食等管理運営費

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	共同調理方式194日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	—	—	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	施設における衛生管理や調理従事者の健康管理等の個人衛生については研修を通して意識の向上を図り、事故なく安全に給食を提供することができたため。					調理施設の老朽化が進む中、計画的な設備更新と日々の日常点検による事故防止対策を行う。また、衛生作業マニュアルの見直しや、調理済み食品の定期的な検査による確認等で衛生意識の向上を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

(1) 給食実施状況

① 葵区・駿河区

令和5年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	-	4,125食	5,498食	5,103食	6,365食	106食	21,197食	(山間地) 藁科 井川 梅ヶ島
	中学校	3,928食	2,565食	2,185食	2,969食	2,129食	68食	13,844食	
	計	3,928食	6,690食	7,683食	8,072食	8,494食	174食	35,041食	
配食校 校数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	6校	56校	
	中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校	
	計	11校	24校	17校	17校	15校	10校	94校	
学級数	小学校	-	181学級	228学級	204学級	249学級	20学級	882学級	
	中学校	148学級	101学級	84学級	108学級	78学級	10学級	529学級	
	計	148学級	282学級	312学級	312学級	327学級	30学級	1,411学級	
給食回数		年間 180回							
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)							

② 清水区

令和5年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	7,257食	369食	638食	260食	8,524食	
	中学校	189食	191食	135食	136食	651食	
	計	7,446食	560食	773食	396食	9,175食	
配 食 校 数	小学校	19校	1校	5校	2校	27校	
	中学校	1校	1校	2校	1校	5校	
	計	20校	2校	7校	3校	32校	
学 級 数	小学校	289学級	14学級	36学級	16学級	355学級	
	中学校	7学級	7学級	6学級	7学級	27学級	
	計	296学級	21学級	42学級	23学級	382学級	
給食回数		年間 180回					
給食費		小学校	月額	4,581円(1食単価 280円)			
		中学校	月額	5,318円(1食単価 325円)			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員 外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ボイラーばい煙測定	年2回

(3) 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用 物資購入事 務及び小・中 学校給食補 助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務 9人 学校給食会会員 小学校58校 中学校36校 小中一貫校6校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員 142人 小学校58校 中学校36校 小中一貫校5校	静岡市学校給食会
学校給食配 送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車 10台 (予備含)	静岡市学校給食配送協同組合 外

② 給食調理等

(1日あたりの食数は教職員等を含む)

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食セン ター給食調理 等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食(株)	8,252食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)東洋食品	9,063食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	222食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)レクトン	881食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	(株)静岡北部 学校給食サービス	7,259食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	PFI静岡市南部 学校給食センター(株)	8,649食

主 要 事 業 の 内 容

2 学校給食を通じた食育推進事業

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①94% ②90%	①94% ②88%	①94% ②82%	①92% ②-	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしている。近年の高い評価が継続されるよう94%を目標値として設定した。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握する。R元を実施した小学校でのアンケート結果(89%)から90%を目標値として設定した。	①96% ②92.4%	①A ②A
評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①小中学校126校中112校で各学年1回以上の「食に関する指導」を実施することができた。通常の授業で「食に関する指導」を行うことにより、学校での評価も目標を達成することができた。 ②地名を冠した献立を提供したことで、地場産物へ興味関心が高まり、目標を達成することができた。					担任と栄養教諭・学校栄養職員によるそれぞれの専門領域を生かして行う授業や一人一台端末の活用、給食及び給食時間の利用等、学校の実情に合わせた方法で指導し充実を図る。		

9目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,000	10,157	0	843
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	10,157	R5年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
8,491,325	10,157	0	8,501,482

※令和6年5月末

11款 災 害 復 旧 費

主 要 事 業 の 内 容

5項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
948,928,000	798,335,930	0	150,592,070

1目 文化財災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,153,000	46,350,480	0	802,520

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 公共災害復旧事業費	15,510,000	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	30,840,480	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、小島陣屋跡東側急傾斜地が一部崩落したため、崩落箇所を含む急傾斜地の安全対策工事に向けて、予備設計業務および詳細設計業務を実施した。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	史跡小島陣屋跡急傾斜地測量設計業務委託	7,645,000円
公共災害復旧事業費	史跡小島陣屋跡法面工詳細設計業務委託	7,865,000円

2 単独災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、史跡三池平古墳の古墳を含む丘陵の広範囲に地すべりが発生したことから、令和4年度に引き続き対策工事に係る工法選定に向けて、地すべりの発生範囲及び原因特定のための地質調査業務を実施した。

また、令和5年6月の大雨の影響により、再度地すべりが発生したため応急的に地下水を排除するための横ボーリング工事も合わせて実施した。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	史跡三池平古墳地質調査業務委託	11,722,700円
単独災害復旧事業費	史跡三池平古墳災害応急工事	17,380,000円

2目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
822,304,000	674,534,450	0	147,769,550

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 公共災害復旧事業費	431,196,150	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	243,338,300	災害復旧工事経費

主 要 事 業 の 内 容

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した安倍川河川敷スポーツ広場(辰起町スポーツ広場他10箇所)等について、災害復旧工事を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	安倍川河川敷スポーツ広場(辰起町スポーツ広場他10箇所)等	431,196,150円

2 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した安倍川河川敷スポーツ広場(田町緑地スポーツ広場他14箇所)や西ヶ谷総合運動場等について、災害復旧修繕等を実施し、早期の現況復旧を図った。

また、令和5年6月の台風2号により被災した清水日本平運動公園球技場や清水ナショナルトレーニングセンター等についても同様に現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	安倍川河川敷スポーツ広場(田町緑地スポーツ広場他14箇所)等	243,338,300円

3目 小学校災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,740,000	14,740,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 公共災害復旧事業費	14,740,000	災害復旧修繕経費

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した小学校施設について、災害復旧修繕を実施した。

1 公共災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
賤機北小	屋内運動場復旧修繕	14,740,000円

4目 中学校災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,851,000	4,851,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 公共災害復旧事業費	4,851,000	災害復旧修繕経費

主 要 事 業 の 内 容

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した中学校施設について、災害復旧修繕を実施した。

1 公共災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
清水第六中	校舎床復旧修繕	3,487,000円
清水小島中	プールポンプ復旧修繕	1,364,000円

5目 学校給食施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,390,000	5,390,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1 公共災害復旧事業費	5,390,000	中吉田学校給食センター乗用エレベーター復旧

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した中吉田学校給食センター乗用エレベーターについて、災害復旧修繕を実施した。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	中吉田学校給食センター乗用エレベーター復旧	5,390,000円

6目 図書館災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,000,000	34,980,000	0	2,020,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 単独災害復旧事業費	34,980,000	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した南部図書館の電動書架について、災害復旧修繕を実施した。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	南部図書館電動書架修繕	34,980,000円

「教育委員会事務の点検・評価」（以下、「点検・評価」）の対象となる令和 5（2023）年度は、「第 3 期静岡市教育振興基本計画」（以下、教育振興基本計画）の初年度にあたる。本計画は「第 2 期静岡市教育振興基本計画」の成果や課題及び「第 4 次静岡市総合計画」に基づき、令和 5（2023）年度から 12（2030）年度までの 8 年間を計画期間としている。たくましくしなやかな子どもたち」を基本理念として掲げ、その実現のために必要な取組を「基本的な方向性」、「施策」、「事務事業（主な取組）」の階層で体系的に整理し、「事務事業（主な取組）」については 4 年ごとに見直しを行う「アクションプラン」として位置付け、時代の潮流や社会変化に柔軟に対応できる計画としている。したがって「点検・評価」の対象となる令和 5（2023）年度は前期（2023～2026）アクションプランの 1 年目となる。

本「点検・評価」にあたって、静岡市教育委員会では令和 5 年 2 月に文部科学省からの事務連絡（「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価について（周知）」）に基づき、「事務負担の軽減の観点」から、「点検・評価の項目や報告書の書式、議会への報告方法等の点検・評価の具体的な方法については各教育委員会が実情を踏まえて判断すべき」と明示されたことを受け、教育行政の推進状況や成果及び課題等について、これまで本市が行ってきている「事務事業総点検表」と関連付けながら、「点検・評価の項目や報告書の書式」を大幅に見直し、早々に改善に着手したことを大いに評価する。

そもそも「点検・評価」制度の目的は、①効果的な教育行政の推進、②市民への説明責任である。そのために「点検・評価」の対象とする項目を絞り、PDCA サイクルが確実に回っているかをチェックできるような組織体制を構築し、各部署で実施・検討した評価の妥当性や精緻された改善策であるかどうかをしっかりと見極めることは不可欠となる。そこで静岡市教育委員会では、「点検・評価」に関係する部署の担当者が一堂に会し、外部評価者と意見交換をする場を設定し、特に「C」から「A」に向かうシステムとして意見交換の場を有効に機能させようとしている点は特筆できる。一方で、これまでの「点検・評価」報告書とは異なる書式となるため、市民への明確な説明と共に、教育行政の取組を十分に理解頂けるような配慮等について十分にご留意頂きたい。

このように新たな装いのもとで作成された「点検・評価」にかかる意見交換用資料及び意見交換の場を通して、設定された指標に基づき、その取組の成果や課題を明確にし、課題解決に向けた取組が明示されている点において、静岡市教育委員会における事務の管理・執行が適切に行われていることを確認した。

そこで、今後の更なる教育振興に向けて、改めて以下の 2 点について確認・検討等をお願いしたい。

1. 「静岡型小中一貫教育」の充実・発展に向けて

「方向性 1」のアクションプラン 22（小中一貫教育の推進）と「方向性 4」のアクションプラン 54（地域学校協働活動推進事業）に関しては、「静岡型小中一貫教育」が「タテ」のつながりと「ヨコ」のつながりを一体的に推進していくところに特徴があるため、それぞれのアクションプランを区別して検討するのではなく、成果や課題、そして進捗状況等を明確にして、総合的に検討するようにお願いしたい。

また、これまではいかに推進するべきかの「方法」に力点が置かれてきていたが、各

グループ校の「強み」を活かした教育を一層充実・発展させていくためには、是非ともマンネリ化や決められたルーティンに陥らないようにすることが重要であり、常に子供の姿を通して、計画されている取組を積極的に見直し、改善・改革を図り続けることのできる組織づくり、すなわち学校運営協議会を主体とした、地域と協働する学校運営体制の構築を一層期待する。

2. 「点検・評価」の方法について

本市では、令和6年度に新たに「静岡市教育大綱」を静岡市の教育行政における根本的な方針として策定する計画であり、「第3期教育振興基本計画」、「市の行政事業」等との関連性を明確にし、体系的、総合的に教育施策を推進しようとしている。そのため「点検・評価」の方法等について、改めて下記のことについて確認・検討をお願いしたい。

まず第1に、評価可能な目標や計画の策定ができているかの確認である。点検・評価においては、できるだけ評価しやすい、具体的な目標・計画の策定が重要であり、あわせて目標・計画を立てる段階からどのような評価を行うか、すなわち目標・計画の策定と評価項目、評価指標等の策定を同時に行っているかどうかの確認である。

第2に、評価指標の妥当性についての確認である。事業の結果（参加者数、利用率等）を示す「アウトプット」と、事業の成果（満足度、意識の変化等）を示す「アウトカム」が、評価対象に対して適切かつ妥当性をもって選択・決定されているかを確認頂きたい。

第3として、評価においては、立案した「計画」に縛られるのではなく、状況に応じた「変化」や「改定」に積極的に取り組むことができる体制やシステムの構築を期待したい。そのために常に各種事業と事業推進計画、各種事業間の推進計画等とを各担当部署において照合し、「全体計画」と「ゴールとなる目標や指標」とを常に勘案しながら、PDCAを機能させる評価計画及び評価方法が策定できているかを確認・検討頂きたい。

第4として「点検・評価」においては「利用者の視点に立ち」、「計画のPDCAサイクルの実効性を高める」という視点が重要となる。そのため市民や子育て支援関係者、教育関係者等からの意見等をしっかりと汲み取り、反映させる具体的方法やシステム等が構築できているかどうかについて確認や検討をお願いしたい。

今後の静岡市のさらなる教育振興に向け、市民の理解と支援に基づく教育政策・教育活動の充実を目指した取組を一層期待する。

「令和5年度静岡市教育委員会の点検・評価」を行うに当たり、教育委員会事務局から意見を伺った上で評価としてまとめた。今年度は評価対象となる事業を精選するとともに、意見交換がしやすい雰囲気を作ってください、資料だけでは理解しきれなかった背景や内容をより深く理解することにつながった。ご丁寧な回答をしてくださった教育委員会事務局へ改めて御礼を申し上げる。

令和5年度は第3期教育振興基本計画の初年度であり、新たな教育理念のもと、様々な教育施策が展開されていくこととなる。言うまでもないが、教育界は様々な課題が山積し、かつ複雑化の様相を呈して、一朝一夕では解決できるものは少ない。そのような中、教育委員会が課題を正確に認識し、教育理念である「たくましく しなやかな子どもたちを育てるために」を市民と共有することが大切であろう。第2期の成果と課題を第3期でより活かすためにここでは3点指摘したい。

第1に、教育施策の全体像について担当課を超えて共有を図る取組の推進である。第3期教育振興基本計画の事業は基本的に担当課が設定され、担当課内で企画・立案されている。ただ、今回の意見交換で交わされた議論では、教育施策の全体の方向性や課題が垣間見られた。このようなイメージを事業担当者が持つことができると、施策間の調整や連携が行いやすくなると考えられる。幹部間ではこれまでも共有する機会が設けられていたと推察されるが、各課の担当者が教育施策の全体像の把握や、意見交換をする機会の在り方について、ご検討いただきたい。

第2に、教育大綱との整合性と深化である。これまで静岡市においては教育振興基本計画を教育大綱と見なす運用を行ってきたが、令和6年度中に新たな教育大綱を策定予定である。教育大綱は市長が主宰する総合教育会議において、教育委員会と協議・調整を行い、市長が策定するものとされていることから、首長部局との連携・調整を行いやすくなる可能性を秘めている。教育大綱の策定により大幅に教育施策が見直されることは想定されていないが、首長部局が管轄する事業や施策との整合性をとる必要性が高まると思われる。その際、形式的な連携・調整ではなく、相互の施策が深化されるように工夫をご検討いただきたい。

第3に、教育施策に関する評価の「目的」の再設定である。行政評価においては、自己評価とともに第三者評価のような形で当事者以外の視点で評価を行うことでより精度を高める工夫がなされてきた。一方で、評価を正確に行おうとすればするほど形式的な評価になりがちである。つまり、本来は「手段」であるはずだったのが「目的」になりやすいと考えられる。今回の意見交換では改めて評価の「目的」を再考する機会となった。行政だけでなく学校や施設等の評価においても、改めて評価の「目的」を認識した上で実施する時期を迎えていると感じた。

以上、3点を指摘したが、改めて静岡市が大切にしている「たくましく しなやかな子どもたちの育成」に邁進していただくことに期待したい。

4次総	事務事業基礎情報									No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)										評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					個別計画への掲載状況		
	A 主要 事業 体系・ 事業 コード	B 所属 コード	C 予算 大事業 番号	D 予算 中事業 番号	E 予算 小事業 番号	F 局 裁 量 経 費	G 国・ 県 補 助				①所属名	所属係名	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)										⑪評価		⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
																		指標名	当該年度 の目標 値	実績値	会計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計年度 任用職員 (人)	指標名	当該年度 の目標 値	直近3か年の 実績値			目標値の 算出根拠	実績 値	達成 度							
																													R4	R3	R2										
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	260,090	38,500	254,804	13.0	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
		5001011	020	020	011	○		教育総務課	総務係	1	校長会等補助金交付事業	H 15	—	補助等(交付先)	学校運営における諸問題を解決すべく研究を重ねている当該団体を支援し、本市教育行政の向上に資することを目的とする。	静岡市校長会及び静岡市教頭会への補助金の交付	事務処理の円滑な実施	実施	事務処理の円滑な実施	一般	8,615	—	8,614	0.1	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%	確実な補助金交付により、各種研究会等が円滑に実施され、学校運営における問題解決等が図られると判断し、100%を目標値とした。	100%	A	A	補助金を支給することにより、各種研究会等の計画的な実施と円滑な運営を支援したため。	学校運営における諸問題の解決については、直ちに成果の現れるものではないため、長期的に支援をしていく必要がある。補助金の交付にあっては、校長会及び教頭会からの報告を基に、継続的に事業成果を把握していく。					
020303	5001011	005	010	061				教育総務課	社会教育係	2	コミュニティ・スクール導入推進事業	H 25	—	市(直営)	「コミュニティ・スクール」の導入により、地域住民が学校運営に参画し協働する体制を整える。	①中学校区での小中一貫学校運営協議会導入の準備 ②コミュニティ・スクール設置校での学校運営協議会の開催	①23中学校区での小中一貫学校運営協議会導入準備校への支援 ②学校運営協議会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,070	—	1,855	0.5	1.2	①学校、家庭、地域で育てたい子どもの姿が共有されていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合 ②地域の子どものことについて、教職員や地域住民、保護者が一緒に協議をしていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合	①85% ②80%	①— ②—	①— ②—	①— ②—	①②学校と地域との連携意識を高めてコミュニティ・スクール導入につなげるため、また、導入後の質の向上を図るために成果指標に設定した。学校、保護者、地域住民へアンケートを実施する。	①93.1% ②84.5%	①A ②A	A	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による事業説明・支援等により、令和5年4月から中学校区7グループがコミュニティ・スクールを導入し、学校・保護者・地域住民の連携・協働体制の意識が高まったことが確認できたため。	令和7年4月を目途に学校統合2中学校区を除く全中学校区でコミュニティ・スクールを導入することを目標としており、未導入の8グループへの指導助言を継続して実施する。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030				
	5001011	005	070	011	○			教育総務課	社会教育係	3	地域学校協働活動推進事業	R 2	—	市(直営・委託)	学校と地域が連携・協働することにより、地域全体で子どもたちの健やかな育成を図る。	①全小中学校で学校応援団活動を実施 ②地域との連携・協働による円滑な放課後子ども教室の運営 ③統括・地域学校協働活動推進員の配置	①学校応援団実施校数 ②放課後子ども教室実施校数	①126校 ②81校	①126校 ②81校	一般	106,422	—	89,195	2.5	2.0	①地域の子どもは、学校だけでなく、地域住民も主体的に関わり育てていくものとする地域住民の割合 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというと楽しい」	①85% ②100%	①— ②91%	①— ②94%	①— ②96%	①地域へのアンケート調査により、算出。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②児童へのアンケート調査により、算出。全ての児童に安全安心な場の提供ができているか判断するため、満足度を指標とした。	①98.9% ②92.1%	①A ②A	A	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施することができたため。	放課後子ども教室での活動内容がパターン化する傾向があるため、今後も研修会で推進員同士が意見交換する場を設け、児童がより楽しめる内容を企画できるように支援する。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030				
	5001011	005	050	011	○	○		教育総務課	社会教育係	4	学校・家庭・地域連携事業	H 29	—	市(直営)	学校と地域をつなぐコーディネート役を担い、学校の教育活動へ参画し、学校支援・放課後の居場所づくり等の連携・協働活動を推進する人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図る。	①学校と地域の連携を推進する人材の養成 ②学校と家庭、地域との連携した取組の周知	①受講生のうち、講座を修了した人の割合 ②学校・地域連携研修会の実施	①90% ②1回	①89.7% ②1回	一般	1,576	—	961	0.5	0.5	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていききたいと答えた修了生の割合	100%	100%	100%	100%	学校と地域の連携を推進するより良い人材を確保するため、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	96.2%	A	A	講座修了生26人中25人が学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたいと回答した。また、修了生7名が令和6年度から地域学校協働活動推進員となり、学校と地域の連携・協働活動を推進する人材の育成ができたため。	養成講座については、新規受講生を発掘するために企画内容等を見直し、令和5年度は委託から直営に変更して実施した。令和6年度も、引き続き直営で企画運営し、地域と学校をつなぐ人材を育成していく。					
	5001011	001	030	012				教育総務課	社会教育係	5	社会教育委員会会議開催事業	S 25	—	市(直営)	社会教育委員から聴取した意見等を施策へ反映し、社会教育の円滑な推進を図る。	社会教育委員会会議の開催	会議開催回数	3回	0回	一般	322	—	0	0.3	0.2	社会教育事業や社会教育団体への補助金に対しての意見を聴取し、事業へ活かす	実施	実施	実施	実施	社会教育委員会議で社会教育事業や社会教育関係団体への補助金交付事業に対し、委員から意見の聴取を行い、関係各課と共有し事業へ活かす。	未実施	—	—	審議案件がなく、会議を開催しなかったため。	会議のあり方や開催回数について他都市の状況も参考に検討を行う。					
	5001011	010	020	011	○			教育総務課	社会教育係	6	ユネスコ協会運営費補助金交付事業	S 47	—	補助等(交付先)	ユネスコ活動の目的である、教育、科学、文化の発展と推進を目指して活動を行う団体を支援し、国際理解、世界の平和と安全の啓発を図る。	①静岡ユネスコ協会への補助金の交付 ②清水ユネスコ協会への補助金の交付	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	234	—	234	0.1	0.1	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	静岡ユネスコ協会及び清水ユネスコ協会に対して、遅滞なく適切に補助金の交付を行うことができたため。	今後も確実な交付を行い、国際理解や世界平和、安全の啓発を図っていく。					

4次総 A 主要 事業 体系・ 事業 コード	事務事業基礎情報						①所属名	所属係名	No.	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への 掲載状況	
	B 所属 コード	C 予算 大 事業 番号	D 予算 中 事業 番号	E 予算 小 事業 番号	F 局 裁 量 経 費	G 国・ 県 補 助				②事務事 業名	③期間	④ 事業の 実施 主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)								⑪ 評価	⑫評価理由		⑬今後の課題及び 解決に向けた 取組内容
															指標名	当該 年度 の目標 値	実績値	会 計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職 員 (人)	金計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該 年度 の目標 値	直近3か年の 実績値			目標値の 算出根拠	実績 値	達成 度				
	5001011	015	010	011	○		教育総務課	社会教育係	7	平和資料センター運営費補助金交付事務	H 8 -	補助等(交付先)	戦争と平和に関する学習拠点である「平和資料センター」を支援し、「静岡市平和都市宣言」の趣旨に基づいた平和教育・平和学習の推進を図る。	静岡平和資料館をつくる会への補助金の交付	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	3,600	-	3,600	0.1	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%				確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A
	5001011	001	020	012			教育総務課	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家	8	自然の家運営協議会開催事業	S 51 -	市(直営)	自然の家の適正かつ円滑な運営を図る。	自然の家運営協議会の開催	会議の開催数	2回	2回		299	-	173	0.2	0.0	自然の家の運営等に対しての意見を聴取し、事業へ活かす	実施	実施	実施	実施	自然の家運営協議会において自然の家の事業に対して、委員の意見を活かせるよう意見の聴取を行い、これからの運営に活かす。	実施	A	A	清水庁舎で2回実施した。委員からの意見を参考に主催事業の活動内容を見直し、新たなプログラムを開発することができたため。	団体や個人での利用者や主催事業などへの参加者を増やしていくため、市民や利用者のニーズを把握しながら、委員に意見を聴取し検討していく。	
	5001011	010	010	010			教育総務課	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家	9	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等事業	S 51 -	市(直営)	南アルプスユネスコエコパークの教育拠点として、青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供しする。	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家主催事業の実施	①主催事業実施回数 ②主催事業応募率(全応募数/全定員数)	①23回 ②100%	①23回 ②99%		3,934	-	3,376	2.8	1.0	主催事業参加者の満足度	99%	99%	99%	100%	直近3か年の満足度の最低値である99%を最低予想値として算出し、目標値として設定した。	100%	A	A	主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度が100%であったため。	応募率の高い主催事業の募集定員の拡充や複数回実施などを検討していく。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030
	5001011	020	010	010011			教育総務課	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家	10	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理事業	S 51 -	市(直営)	計画的に施設の修繕や点検を行い、安全で利用しやすい管理運営をする。	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の維持管理・施設運営	施設修繕等の実施回数	4回	13回		42,558	-	38,008	2.0	1.0	管理瑕疵による事故件数0件	0件	0件	0件	0件	直近3か年の平均値である0件を予想値として算出し目標値として設定した。	0件	A	A	施設を適正に維持管理し、管理瑕疵による事故が無かったため。	施設の経年劣化に対応するため、不具合を未然に防止する計画的な修繕を行い、コスト削減につなげる。	
	5001011	010	010	011			教育総務課	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家	11	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家活用事業	R 2 -	市(直営)	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の利用者数を増やすとともに、地域の振興を促進し、井川地域の活性化を図る。	トレイルランニングコースの活用や利用者のニーズに合わせた施設利用の推進	①トレイルランニングイベントの実施回数 ②送迎バス付事業の実施回数	①1回 ②4回	①1回 ①4回		1,356	-	1,036	1.0	0.0	延べ利用者数	5,318人	4,452人	4,957人	6,545人	直近3か年の平均値である5,318人を予想値として算出し目標値として設定した。	6,989人	A	A	目標値を上回る利用者数であったため。	利用者数がコロナ禍前の水準に回復するように旅行者等と連携して広報活動を実施していく。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030
080404(020101)	5001011	040030	010010	011011			教育総務課	社会教育係	12	両河内地区自然の家整備事業	R 3 -	市(直営・委託)	平成31年4月から一時休止している「旧清水和田島自然の家」について、両河内地区における学校統合に伴う跡地活用として、旧清水西河内小学校を新たな自然の家として整備し、両河内地域ならではの自然環境や文化を活かした体験の機会を提供する。	①自然の家の整備に伴う土砂対策工事設計業務及び校舎改修工事設計業務の実施、工事契約締結 ②旧施設の解体工事の実施	①設計委託業務の完了件数及び工事発注件数 ②解体工事完了件数	①2件 ②1件	①2件 ②1件	一般	83,000	38,500	102,985	1.0	0.0	進捗率	100%	-	-		令和4年度から継続している土砂対策・校舎改修に係る設計業務委託の完了、工事契約の締結及び旧自然の家の解体工事の進捗率を目標値とした。	100%(設計完了・工事契約締結・解体工事完了)	A	A	旧清水西河内小学校舎の改修及び旧清水和田島自然の家の解体事業は予定どおり完了し、国有地を返還したため。	旧清水西河内小学校跡地は、利用対象者層の幅をさらに広げるとともに、民間事業者の活力やノウハウを活用した事業構築の可能性の検討を行う。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030
020202	5001011	001	030	012	○		教育総務課	総務係	13	高校スクールカウンセラー活用事業	H 20 -	市(直営)	いじめや不登校、問題行動等、生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの配置	スクールカウンセラーの高等学校への配置校数	2校	2校	一般	1,491	-	1,207	0.2	0.0	支援の効果が見られたと思われる相談者(生徒・保護者等)の割合	100%	100%	100%	100%	公認心理師の資格を有する者等、臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が見られた相談者の割合は100%を目標にしている。	100%	A	A	いじめや不登校、問題行動等、生徒、保護者の心の問題に対し、心理の専門家としてカウンセリングをしたり、教員に助言するなどして、学校の相談機能の向上が図られているため。	スクールカウンセラーと教育相談室、学級主任、授業担当者、特別支援コーディネーター、養護教諭等が連携して対応するために、相談の前後に情報を共有する時間を確保する。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030
020202	5001011	001	030	012	○		教育総務課	総務係	14	高校スクールソーシャルワーカー活用事業	H 30 -	市(直営)	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置	スクールソーシャルワーカーの高等学校への配置校数	2校	2校	一般	610	-	504	0.2	0.0	支援の効果が見られたと思われる相談者(生徒・保護者等)の割合	100%	100%	100%	100%	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者等、福祉若しくは医療に関して専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が見られた相談者の割合は100%を目標にしている。	100%	A	A	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の改善を図り、関係機関と連携し問題解決に向けた支援体制の構築を行うことができているため。	家庭の経済状況等の変化により、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かした相談の需要が高まっている。長期休業中の相談に対応できるように、8月と3月にも相談日を設定する。	第3期静岡市教育振興基本計画2023～2030

事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	No.	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況		
A 主要 事業 体系・ 事業 コード	B 所属 コード	C 予算 大 事業 番号	D 予算 中 事業 番号	E 予算 小 事業 番号	F 局 裁 量 経 費	G 国・ 県 補 助				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容			
指標名			当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)									繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			目標値の算出根拠		実績値	達成度								
R4			R3	R2	目標値の算出根拠		実績値	達成度																											
020102	5001011	025	096	011			教育総務課	総務係	15	高等学校改革推進事業	R 3	-	市(直営)	市立の高等学校において、異文化の人など多様な他者との協働により、広い視野・国際感覚を身に付けるとともに、地域社会の核となり未来の静岡をけん引する人材を育成する。 ①市立の高等学校におけるグローバル人材の育成 ②高等学校の魅力化・特色化の推進	①静岡市高等学校特色化・魅力化検討委員会の開催 ②スクール・ミッションおよびスクール・ポリシーの決定	①3回 ②実施	①6回 ②実施	一般	1,943	-	1,419	0.8	0.0	①キャリア選択において視野が広がったと回答した生徒の割合。※①はR6より調査実施 ②各校のスクール・ミッションおよびスクール・ポリシーに基づいた教育課程の改善	①- ②実施	-	-	-	①各校へのアンケート調査により、生徒の実感を計測。市立2高校における産学官連携の実現により、生徒の視野が広がることを目指し設定した。 ②各校の特色化・魅力化の推進に向け、教育課程を継続的に改善することを目指とした。	①- ②実施	A	A	附属機関を設置し、静岡市立の高等学校2校のスクール・ミッション及びスクール・ポリシーを策定した。策定されたスクール・ポリシーを実行に移すための取組等について検討を行い、教育課程の改善を行った。	スクール・ミッションに基づき、各校における特色的な取組を実施するため、外部人材を活用した学びの推進や学校運営協議会の設置等を実施する。	第3期静岡市教育振興基本計画 2023～2030
020403	5001011	001	030	012		○	教育総務課	総務係	16	高校教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）活用事業	R 4	-	市(直営)	教員業務支援員を配置し教員の業務を担うことで、生徒への指導や授業準備等、教員が安心して本務に集中できる環境を整え教育の質の向上を図るとともに、働き改革を推進する 教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置	教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置校数	2校	100%	一般	1,400	-	1,400	0.2	0.0	①教員が「生徒と向き合える時間や授業準備の時間」が増加した割合 ②超過勤務者（45h超）の割合	①90%以上 ②35%以下	-	-	-	①初年度(R4)は約20%の職員はまだ利用していない状況。また、教科の特性により、90%とした。 ②5年間で0%に近づける⇒前年比8%減	①90% ②29%	①A ②S	A	教員が生徒と向き合う時間が増加するとともに、授業のオンライン配信等、他に依頼できる業務を整理して職員に周知していく。	スクールサポートスタッフに依頼する業務が資料印刷などに偏っている傾向がある。授業のオンライン配信等、他に依頼できる業務を整理して職員に周知していく。	第3期静岡市教育振興基本計画 2023～2030
020202	5001011	025	078	011			教育総務課	総務係	17	スクールロイヤー活用事業	R 5	-	市(直営)	スクールロイヤーを導入し、学校現場で起こる様々な問題に対して、子どもの利益を念頭に、スクールロイヤーが法的観点から中立の立場で学校に助言することで、法的な根拠に基づく適切な迅速な判断や対応を図る。 学校現場で発生する様々な問題に対して、子どもの利益を念頭に、スクールロイヤーが法的観点から中立の立場で学校に助言することで、法的な根拠に基づく適切な迅速な判断や対応を行う。	学校現場における、スクールロイヤーの助言に基づく適切な迅速な判断や対応	実施	実施	一般	660	-	237	0.5	0.0	学校からの相談案件に対する確実な法律相談の実施	100%	-	-	-	学校現場で起こる諸問題のうち、法務の専門知識を必要とする事案は、確実に法律相談を実施してトラブルの未然防止、早期解決につなげるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	スクールロイヤーの指導、助言により、トラブル等の未然防止、早期解決につながり、学校運営の円滑化に貢献できたため。	学校現場の諸問題は、複雑化、困難化しており、学校運営の円滑化のために事業を継続をしていく必要がある。令和5年度から開始した事業であり、スクールロイヤー活用の効果について検証していく。	第3期静岡市教育振興基本計画 2023～2030

4次総 事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	№	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況	
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容		
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値							目標値の算出根拠
—	—	—	—	—	—	—	課合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5001016	010010	010010	010011			教職員健康診断事業	S 48 -	市(委託)	教職員が健康に職務を遂行できるよう、教職員の疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、健康の保持増進を図る。	小中学校に勤務する教職員の定期健康診断等を実施する。	定期健康診断の実施（指定年齢健診及び代替としての人間ドック含む。）	1回	1回	一般	56,486	0	50,093	0.5	0.5	①受診率（理由がある者を除く） ②要医療者（要治療、要再検査、要精密検査等）のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①99.9% ②100%	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられている。健康診断は、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% ②100%	①A ②A	A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と診断された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を送付した。	産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して、所属長や養護教諭と連携図りつつ、さらなる受診勧奨通知の送付等受診勧奨を実施する必要がある。		
	5001016	001	020	012			教職員健康審査会事業	-	市(直営)	市立学校の教育職員の適正な健康管理を図る	教育職員健康審査会に関する事務を行う。	教育職員健康審査会開催回数	随時実施	7回	一般	345	0	196	0.1	0.2	病気休暇等からの復帰・復職希望人数に対して医学的助言及び審査を実施した率	実施率(100%)	実施率(100%)	実施率(100%)	実施率(100%)	病気休暇等からの復帰・復職を希望する職員及び所属における配慮事項等について、医学的知見から助言をもらい、円滑な職場復帰を図る必要性がある。対象案件は主にメンタルでの休職者であるため、この目標値を設定した。	実施率(100%)	A	A	病気休暇等からの復帰・復職を希望する職員及び所属に対し、健康審査会より復職後の職場支援体制も含めた助言を頂き、円滑な職場復帰を図ることができた。	再度の休職防止のため、休職から復職までの間や復職後、産業医や保健師によるフォローを継続して実施する必要がある。		
	5001016	010010	010010	010011			教職員ストレスチェック事業	H 28 -	市(委託)	教職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止する	教職員のストレスチェックを実施する。	ストレスチェックの実施	1回	1回	一般	326	0	320	0.2	0.0	受検率（理由がある者を除く）	85.0%	84.0%	80.8%	82.7%	ストレスチェックは、教職員一人ひとりのストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐために、平成28年度より実施している。昨年度の受検率が84%ほどとなった。より多くの教職員に受けてもらうことが望ましいことから目標値を昨年度実績を上回る85%とした。	87.3%	A	A	対象職員に対し、計画どおりストレスチェックを実施した。校長会や校務支援パソコンの掲示板等を利用しての周知及び受検勧奨、また受検率の低い学校へは電話での受検勧奨を行った。その結果、受検率は目標値を上回る87.3%となった。また、所属長を対象とした研修において集団分析を踏まえた職場環境改善への啓発を促すなど、概ね期待どおりの効果があった。	正確な集団分析を行うためには、80%台後半となった今年度の受検率を維持していく必要がある。引き続き、校長会での制度や趣旨の周知徹底や受検期間中の回覧等による受検勧奨を行っていく。		
	5001016	001	025	012			こころの教育支援事業	H 25 -	市(直営)	小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師や養護教諭を補助するパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図る。	小中学校に非常勤講師を配置し、生徒指導主任等の代わりに授業を行い、生徒指導主任等がいじめや不登校の対策を行う。パート看護師を配置し、養護教諭の保健室業務の補助を行う。	①非常勤講師の配置人数 ②保健室業務の補助回数	①35人 ②600回	①35人 ②687回	一般	54,735	0	48,082	0.2	30.0	いじめや不登校等の改善傾向が見られた率	70%	64.70%	74.20%	72.50%	令和2年度より70%台をキープしていた実績値が、昨年度70%を下回ってしまった。今後よりなる効果、継続的な効果が望ましいことから、引き続き目標値を70%に設定した。	64.9%	B	B	市内小学校36校に35人の非常勤講師を配置した。その結果、生徒指導主任等が問題を抱える児童等へ対応する時間を12,454時間確保することができたが、各校のいじめや不登校等の改善率の目標値を上回ることとはできなかった。	生徒指導上の効果が大きい。そのため、配置を希望する学校が多い。限られた人工をできるだけ多くの学校で分け合っているが、すべての希望に対応することは難しい。配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。		
	5001016	005	010	050			教諭等指導認定検討委員会事業	H 20 -	市(直営)	指導が不適切な教員の認定及び人事上の措置を適切に行うため、専門家の意見を聴く。	学校より報告された指導が不適切と思われる教員の認定及び改善研修の終了の認定時に開催し、専門家より必要な意見を聴く。	①要指導改善教諭等報告件数 ②当該委員会の開催回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	6	0	0	0.1	0.0	指導改善プランへの反映回数	0回	0回	0回	0回	指導認定検討等を実施する必要があることから、0回を目標値として設定した。	0回	A	A	指導認定検討等を実施する必要がなかった。	指導認定検討の実施が必要となった場合、迅速かつ適切に対応できるように、人選や連絡体制の確立等を維持継続していく必要がある。		

4次総 事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	№	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況	
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容				
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						目標値の算出根拠	実績値		達成度
																										R4	R3	R2							
	5001016	005	010	020			教職員課	人事第2係	6	教員採用事業	H 17 -	市(直営)	優秀な教職員を採用し、本市教育の充実・発展を図る。	教員採用特別選考試験及び教員採用一般選考試験を実施する。	①特別選考試験の実施回数 ②一般選考試験の実施回数 ③ガイダンスの実施回数	①1回 ②1回 ③10回	①1回 ②1回 ③10回	一般	1,073	0	1,005	1.5	0.0	選考試験受験者数	400人	376人	407人	402人	直近3か年の受験者数の平均の395人を踏まえ、400人を目標値として設定した。	398人	A	A	県内の教員養成大学（静岡大学、常葉大学等）を中心に秋と冬に複数回ガイダンスを行い、受験者数を確保することができた。目標達成にはならなかったが、全国的にも志願者数が減少傾向にある中で、一定数の確保ができたので、A評価とした。	優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用する。	
	5001016	005	010	030			教職員課	人事第2係	7	教員表彰事業	H 17 -	市(直営)	教職員等の表彰制度を設けることで、勤務意欲の向上を図る。	永年勤続者及び勤務実績が優秀な教職員を表彰する。	①永年勤続表彰回数 ②優秀教職員表彰回数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	177	0	177	0.5	0.0	優秀教職員表彰者数	25人	27人	18人	28人	表彰に該当する教職員総数の1％程度にあたる25人を目標値として設定した。	25人	A	A	若手教職員等奨励賞も含め、表彰に該当する教職員総数の1％程度にあたる25人の目標値に達成したため。	幅広い職種が推薦されるよう、確実にアナウンスをしていく。	
	5001016	005	010	040			教職員課	人事第2係	8	教職員評価者研修事業	H 20 -	市(直営)	教職員人事評価を適正かつ円滑に実施する。	一次評価者全教頭及び二次評価者全校長に評価者研修を実施する。	評価者研修の実施	4回	4回	一般	210	0	138	0.1	0.0	評価者受講率	100%	100%	100%	100%	適正な評価技術を学ぶためには、全評価者が受講することが望ましいことから、評価者受講率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	研修会を通して、評価者のスキルの向上や意識の高まりにつながり、より適正な評価を実施することができ、教職員の育成に生かすことができたため。	より適正な評価をめざし、今後も全校長、全教頭を対象に評価者研修会を実施していくとともに、コーチング等の技能を高めていけるよう、研修内容を工夫する。	
	5001016	025	030	010			教職員課	人事第2係	9	学校評議員事業	H 12 -	市(直営)	教育課題に関して幅広く意見を聴取することで、地域に開かれた学校づくりを推進する。	各学校において、学校評議員による会議を開催する。	学校評議員会議の実施	3回	3回	一般	388	0	292	0.2	0.1	学校経営への反映率	100%	100%	100%	100%	学校評議員会議を実施した全学校で、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校運営に役立てることが望ましいことから、学校経営への反映率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	各校において、学校評議員による意見や助言をもとに、学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた取組に繋げ、学校経営に役立てることができた。	コミュニティースクール（学校運営協議会）へ移行する学校が増えているため、学校評議員を設置する学校が年々減っているが、学校評議員制度の理解を図り、学校評価システムとの連携、関連、役割等に取り組んでいくことが必要である。	
050202	5001016	050	010	011	○		教職員課	教師塾係	10	しずおか教師塾事業	H 21 -	市(直営)	教育に対する情熱や使命感をもち、人間力と教師力に磨きをかけて、教育現場が抱える多様な教育的ニーズにこたえる力を身に付け、子どもたちを指導できる人材を育成する。	「人間力」を磨き、「教師力」を高めるため「しずおか教師塾」を開講する。	①入塾選考の実施 ②しずおか教師塾各講座の実施 ③入塾ガイダンスの実施	①1回 ②44講座 ③10回	①1回 ②44講座 ③10回	一般	2,109	0	1,988	2.0	3.0	①塾生による講座の内容の満足度 ②採用予定数（特別選考試験）に対する合格率	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③83%	①100% ②100%	①直近3か年の満足度の平均値を100%として設定した。 ②直近3か年の合格者数を踏まえ、100%として設定した。	①100% ②100%	①A ②A	A	成果指標①②どちらも達成できたため。	よりよい人材確保のための入塾希望者増加をめざし、広く事業の魅力発信を行う。		
	5001016	001	025	012			教職員課	人事第2係	11	スクールサポート事業	H 31 -	市(直営)	教員の事務的業務を補助することで、子どもと向き合う時間を増やし教育の向上を図る。	市内小中学校の全校1名ずつにサポートするスタッフを配置する。	スクール・サポート・スタッフの配置人数	120人	120人	一般	60,080	0	58,467	0.5	0.0	配置校における教員の長時間労働対象者率	新基準で27%未満	28% (新基準)	28% (新基準)	—	令和3年度4月施行の条例・規則により、長時間労働対象者の基準が新しくなった。昨年度は、25%を目標としたが、28%であった。長時間労働者対象率（月45時間超）は、更に是正していくことが望ましいので27%を目標値として設定した。	23.8%	B	B	令和5年度もスクール・サポート・スタッフを全校に配置することができた。スクール・サポート・スタッフが、教員の事務業務の一部をサポートし、長時間労働者対象者率は目標に達成することができたが、前年度と比較し大幅な削減をすることができなかった。	各校から、スクール・サポート・スタッフ配置による効果が大きいとの報告が寄せられており、今後も継続的な配置・拡大の要望があがっている。今後も、全校配置を視野にいれながら、適正な配置をし、教員の子どもと向き合う時間の創出に繋げていきたい。	学校における働き方改革プラン2022～2026
	5001016	020	010	011			教職員課	人事第2係	12	勤怠管理運用事業	R 3 -	市(直営・委託)	市内小・中学校の教職員の勤怠管理を、客観的なデータで行うことにより勤務状況を把握し、長時間労働を是正する。	客観的なデータとして校務支援システムのログを利用し、勤怠管理を行う。	長時間労働対象者率	長時間労働対象者（新）を27%未満	23.8%	一般	2,409	0	2,409			新基準における長時間労働対象者率	新基準で27%未満	28% (新基準)	28% (新基準)	—	令和3年度4月施行の条例・規則により、長時間労働対象者の基準が新しくなった。昨年度は、25%を目標としたが、28%であった。長時間労働者対象率（月45時間超）は、更に是正していくことが望ましいので27%を目標値として設定した。	23.8%	B	B	管理職が、客観的なデータをもとに、長時間労働対象者について基準に沿った指導・助言を行った。また、教職員が自分で勤怠管理を行うことで、長時間労働を是正する意識が向上したが、前年度と比較し大幅な削減をすることができなかった。	今後はデータを分析し業務改善、教員の意識改革や働き方改革の各施策に繋げ、更なる是正につなげていきたい。	学校における働き方改革プラン2022～2026

4次総		事務事業基礎情報						①所属名	所属係名	№	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況	
A	B	C	D	E	F	G	②事務事業名				③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容			
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算 大 事業 番号	予算 中 事業 番号	予算 小 事業 番号	局 裁 量 経 費	国・ 県 補 助									指標名	当該 年度 の 目標 値	実績値	会 計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職 員 (人)	会 計 年 度 任 用 職 員 (人)	指標名	当該 年度 の 目標 値	直近3か年の 実績値			目標値の 算出根拠				実 績 値		達 成 度
																										R4	R3	R2							
—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	50010 26	025	010	010			学校教育課	特別支援 教育セン ター	1	幼児言語 教室指導 事業	S 55 -	市 (直営)	言語機能に障害を 有する幼児に対する 言語指導及びその 保護者に対する 教育相談を行うこと により、当該幼児が 小学校就学に適応で きるようにする。	①言語及び教育相談 ②言語指導 ③園訪問、教室参観	総指導幼児数	600人	566人	一般	2,614	0	2,132	1.0	23.0	「子どもの構音障 害や吃音の改善及び 言語発達が促された」 と回答した保護者の 割合	98%	98%	98%	98%	対象幼児の保護者へ の調査において、 「子どもの構音障害 や吃音の改善及び言 語発達が促された」 と回答した保護者が 前年度同様の割合を示 していた。このことから、 通級してくる保護者には 高い満足度が得られてい るため、総合評価はAで 適当と考える。	98%	A	A	R5は総指導児数が目標 値より下回ったものの、 指導により「状況が改善 された」、発達が促され た」と回答した保護者が 前年度同様の割合を示し ていた。このことから、 通級してくる保護者には 高い満足度が得られてい るため、総合評価はAで 適当と考える。	総指導児数が目標値に達 しないことは、周知不足 や相談で満足してしま う、という現状があるの ではないかと思われる。 周知については、引き続 き、こども園課や幼保支 援課とも連携を深めてい く必要がある。また、相 談から指導へつなぐため の具体的な方策を検討し ていきたい。	
	50010 26	010	010	010			学校教育課	管理係	2	寄宿舎管 理運営事 業	S 45 -	市 (直営)	交通条件等に恵ま れない山間地（へ き地）に居住する 生徒の教育機会均 等を図る。	薬科中学校生徒寄宿 舎の管理運営	①寄宿舎の維持 管理 ②入寮対象生徒 への通学支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	663	0	455	0.1	0.0	寄宿舎の入寮対 象生徒の円滑な 通学環境の確保	確保	確保	確保	—	寄宿舎の入寮対象と なる生徒が円滑に通 学できる環境を整え ることが重要である ため、定性的な目標 とした。	確保	A	A	山間地に居住する生徒の 教育機会の均等を図るこ を目的とした寄宿舎の 閉寮にあたり、代替手段 となる支援を確実に実施 することで円滑な通学環 境の確保ができたため。	平成26年度から入寮希望 者がいないため、寄宿舎 の今後の在り方について 具体的な検討を行ってい く。	
	50010 26	010	010	010			学校教育課	管理係	3	学生寮管 理運営事 業	H 12 -	市 (直営)	市内の高等学校へ の通学が困難な中 山間地の生徒の就 学を援助し、教育 機会の均等を図 る。	学生寮の管理運営	①学生寮の維持 管理 ②寮生の受入 れ、生活指 導・安全確保	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	14,488	0	12,535	0.3	3.0	学生寮内での事 故発生件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれ ない中山間地域の生 徒に対して、安心・ 安全な住環境を提供 するための目標値を 設定した。	0件	A	A	事故なく安全に維持管理 することができたため。	自宅から通学が困難な中 山間地の生徒にとって必 要な施設であるため、今 後も安心安全な維持管理 や利用者の増加に向けた 取組を継続的に行ってい く必要がある。	
	50010 26	055	010	010			学校教育課	特別支援 教育セン ター	4	特別支援 教育セン ター運営 費	H 21 -	市 (直営)	特別支援教育の充 実及び推進を図る ための特別支援教 育センターを管理 運営する。	①特別支援教育セン ターの管理運営 ②番町複合施設の維 持管理	①特別支援教育 センター年間 開館日数 ②各種設備点 検の実施	①243日 ②48回	①243日 ②48回	一般	27,392	0	26,248	0.9	1.0	施設管理上の事 故発生件数	0件	0件	0件	0件	特別支援教育セン ターの運営管理及び 番町複合施設の維持 管理を実施する上 で、施設管理上によ る事故を発生させない ことが必要な条件 であるため。	0件	A	A	事故なく安全に維持管理 することができたため。	安全に配慮した適切な管 理を実施する。引き続 き、特別支援教育セン ターの適切な運営、管理 の計画的な実施に努め る。	
	50010 26	025	025	010		○	学校教育課	管理係	5	次世代育 成プロ ジェクト 事業（民 間教育力 活用事 業）	H 16 -	市 (直営)	学校教育活動全般 に民間教育力を活 用することで、児 童・生徒の体験 的、問題解決的な 学習の充実を図 る。	①外部講師登録リス トの管理 ②外部人材の活用支 援	①人材リストの 作成・周知 ②講師謝金の 配当（各校） 及び支出事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,012	0	2,412	1.5	0.0	外部人材を活用 した授業の有効 性があると回答 した学校の割合	100%	100%	100%	100%	学校が希望する分野 について、教員だけ ではできない発展 的・体験的な授業を 実施することができ たかどうかを図るた め、この目標値を設 定した。	100%	A	A	感染症等の影響で民間教 育力活用事業を実施で きなかった学校を除く114 校が全て有効性があつた と回答するなど、多様な 外部人材の活用により、 各教科・領域における学 習の充実が図られたため 「A」とした。	学校側が求める外部人材 を紹介できるよう、需要 のある分野について対応 可能なスペシャリストの 登録を今後も継続して推 進していく必要がある。	
	50010 26	025	025	010			学校教育課	管理係	6	次世代育 成プロ ジェクト 事業（自 立を育む 職場体験 学習推進 事業）	H 19 -	市 (直営)	子どもたちの社会 的・職業的自立に 向け、必要な基盤 となる能力や態度 を育てる。	①中学生職場体験学 習の実施 ②体験学習時におけ る賠償責任保険の加 入	①受入事業所 リストの作 成、配付 ②賠償責任保 険の加入	①実施 ②加入	①実施 ②加入	一般	76	0	65	0.5	0.0	職場体験学習を 実施した学校の 割合	100%	58%	90%	—	令和5年度も新型コ ロナウィルス感染症 の影響により、職場 体験の実施は学校判 断としている。実施 を予定している32校 （市内43校中）の確 実な実施を目標とし た。	72%	B	B	感染症等の影響で、職場 体験学習を実施できな かった中学校が、12校 あった。実施率100%の 目標値に達しなかったた め「B」とした。	来年度は、感染症の影響 も少ないと考えられるた め、実施に関するガイ ドラインを周知するなど し、実施立の向上に努め る。	
	50010 26	030	010	011		○	学校教育課	管理係	7	教育研究 推進事業	H 24 -	市 (直営)	本市の学校教育の 課題を究明し、そ の成果の普及を図 るための各種教育 研究を行う。	①教育研究指定校に おけるテーマ研究 ②各校における教育 研究	研修参加費や 講師謝金等の 配当及び支出 事務	実施	実施	一般	3,450	0	2,271	2.0	0.0	「授業研究や事例 研究等、実践的な 研修を行っている か」に対し「どちら かといえばしてい る」以上の回答を した学校の割合	全国 平均 値以 上	(小) 97.6 % (97.7 (中) 85.4 % (92.7 %)	(小) 95.3 % (98.1 (中) 94.6 % (93.9 %)	—	全国学力・学習状況 調査を用い、全国平 均値を上回る高水準 の実績値を維持でき るよう、この目標値 とした。	(小) 97.5% (98.5 (中) 78.6% (94.7 %)	B	B	小学校については、全国 平均値とほぼ同等であ り、実践的な研修の実施 について、以前高水準を 保つことができてい る。中学校については、実 績値約8割と高水準ではあ るが、全国平均よりは低 く、年々実績値の下降傾 向が見られる。	研究指定校の研究実践に 関する情報発信や他市町 村も含めた先進事例の紹 介などを通して、市内小 中学校の教育課題への意 識を高め、実践的な研修 への取組を増やしてい く必要がある。	
020201	50010 26	025	015	011		○	学校教育課	特別支援 教育セン ター	8	外国人児 童・生徒 指導経費 （日本語 指導が必 要な児童 生徒の支 援事業）	H 17 -	市 (直営)	日本語の初期指導 を継続的に行い、 日常生活に必要な 日本語の習得を支 援するとともに、 学校生活への適応 支援を行う。	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①実施 ②実施 ③実施	①36人 ②206人 ③44回	一般	20,585	0	16,314	1.5	0.0	①「年度当初より 学校生活が楽しい 」と感じている児童 生徒の割合 ②ステップ1・2 の児童生徒のうち、 生活言語のスキルが 向上した児童生徒の 割合（令和4年 度から）	① 93.6 % ② 83%	① 94% ② 83%	① 93.3 % ② —	—	事業の主な目的が、 日本語指導や適応相 談の実施等を通じて 対象児童生徒が安心 して学校に通うこと ができるようになる ことであるため、学 校生活への適応を図 るため、過去3か年 の平均値以上の目標 値を設定した。	①93% ②73%	B	B	①については、前年度と ほぼ同等であり、多くの 児童生徒が学校生活に 適応している状況がみ られる。 ②については、向上が 見られた児童生徒が7割 以上のもの、日常生活 レベルの日本語の定着 のため、よりきめ細かな 日本語初期指導が必要な 児童生徒が3割程いる。	生活言語が定着しにくい 児童生徒には、日本語 初期段階において適応 指導を含めたきめ細かな 指導を行う必要がある。 また、学校生活の中心で ある授業参加のための 、学習言語の定着を継続 的に行う必要がある。	

4次総	事務事業基礎情報						①所属名	所属係名	No.	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					個別計画への掲載状況			
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容					
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大 事業番号	予算中 事業番号	予算小 事業番号	局裁量 経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計年度任用職員 (人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					目標値の算出根拠		実績値	達成度	
R4	R3	R2																																	
	5001026	035	010	011	○		学校教育課	管理係	9	市PTA連絡協議会運営事業費等補助金	S 36 -	補助等(交付先)	単位PTAの相互交流及び連絡を密にし、学校教育、家庭教育の振興を図る。	静岡市PTA連絡協議会への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,358	0	6,358	0.1	0.0	市P連主催の家庭支援事業（「天使からのボエム」募集）への参加校数	119校	114校	117校	—	市PTA連絡協議会の活動として家庭支援事業（「天使からのボエム」募集）を実施している。学校が夏休み期間中に家族の絆を題材とした作品作りを児童生徒に促し、当協議会において選考・表彰を行うなど、学校と小中学校PTAが連携して子どもたちの幸せを考えた効果ある事業であるため、参加校数を目標値として設定した。（市PTA連絡協議会加盟校：119校）	103校	B	B	目標値に届かず、参加率が86%であったため、「B」とした。	今後も、協議会の活動を通して、単位PTAがそれぞれの役割を全うし、学校や家庭における教育の振興につなげていくようにしていく。	
	5001026	035	020	011	○		学校教育課	管理係	10	市特別支援教育進路指導協議会運営事業等補助金	S 40 -	補助等(交付先)	市立中学校特別支援学級等の生徒に適切な進路指導を行う。雇用者相互の協力と、地域社会の認識を深める。	特別支援教育進路指導協議会への補助金交付	①事務処理の円滑な実施 ②進路懇談会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	425	0	425	0.1	0.0	中学校卒業後の進路決定率	100%	94%	96%	94.5%	過去の実績では、個々の様々な事情により100%にはならないことも多いが、毎年100%に近い率を残していることから目標値は、100%に設定した。	95.70%	A	A	目標値には届かなかったが、昨年度よりも高い数値であることは評価できるため「A」とする。また、進路懇談会や進路合同説明会を実施し、多くの中学生の卒業後の進路を決める参考となった。	オンデマンドやオンライン等を利用して、多くの生徒や保護者に進路先の情報提供を行いたい。自閉症情緒障害学級の生徒に対する進路情報の発信についても充実させたい。	
	5001026	035	030	011	○		学校教育課	管理係	11	中山間地域学校PTA校外教育支援事業補助金	S 44 -	補助等(交付先)	中山間地域の学校が、校外教育活動を実施する際の保護者負担を軽減し、地理的条件による学習活動の制限緩和を図る。	中山間地域の学校のPTAに対するバス借上げ料等の補助	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,498	0	1,331	0.2	0.0	校外教育活動の実施校数	22校(全校)	22校(全校)	22校	26校(全校)	中山間地域の学校に在籍する児童・生徒は、文化・経済・産業・政治などの関係地から地理的に離れている。市街地域の学校と同様に直接見聞する機会を設けるため、補助対象である全学校が校外教育活動を実施することを目標値としている。	22校(全校)	A	A	補助金を有効に利用し、校外教育活動を実施することができたため、「A」とした。	引き続き、地理的条件によって、市街地校と比べ、教育活動が制限されることのないようにしていく。	
	5001026	035	040	011	○		学校教育課	管理係	12	市中学校体育連盟運営事業費等補助金	S 45 -	補助等(交付先)	中学校生徒の体力保持、運動部活動の充実、部活動を通じて健全な精神や実践力を育成する。	中学校体育連盟への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,940	0	1,940	0.1	0.0	部活動いきいき3視点(主体性・可能性・社会性)」の向上について、できたと回答した生徒の割合を指標とし、過去3か年の実績平均値の維持を目標とした。	91%	94%	94%	86%	補助金の交付趣旨を「体力及び健康の増進並びに人間性の育成を図るため」としている。市中体連の活動を通して、部活動ガイドラインで目指す資質・能力「いきいき3視点(主体性・可能性・社会性)」の向上について、できたと回答した生徒の割合を指標とし、過去3か年の実績平均値の維持を目標とした。	89%	A	A	アンケート結果から、市中体連の活動を通して、部活動ガイドラインで目指す生徒の資質・能力の向上に寄与していると認められるため「A」とした。	国の方針により部活動の段階的な地域移行が進められる中、本市の部活動システム及び市中体連の在り方等について、検討を行っている。その動向を踏まえ、今後の補助金の在り方を必要に応じて見直していく必要がある。	
020201	5001026	025	040	011	○		学校教育課	特別支援教育センター	13	特別支援教育推進事業	H 17 -	市(直営)	特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援し、特別支援教育体制の整備・充実を進める。	①特別支援教育支援員配置 ②障害児教育支援事業 ③特別支援教育専門家チーム設置	①特別支援教育支援員の適正配置 ②就学支援委員会実施回数 ③専門家チームケース検討会議実施回数	①231人 ②3回 ③4回	①232人 ②3回 ③4回	一般	183,005	0	175,176	3.0	244.0	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.1%	92.3%	94.0%	93.0%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.1%であることから、同値を目標値として設定した。	93.30%	A	A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面においてよい効果があったと回答した学校の割合が93.1%以上であったため。	支援が必要な児童生徒の増加に伴い、効果的な活用を図るとともに、配置基準も含めて検討を進める必要がある。	
020101	5001026	025	035	011	○	○	学校教育課	教育課程係	14	学力アップサポート事業	H 17 -	市(直営)	児童の学習意欲及び基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図ることを目的とし、有償ボランティアによる放課後の学習指導（補習指導）による支援を実施する。	学力アップサポート校の選定、学力アップ支援員の派遣	各校放課後学習支援の実施回数	18回	18回	一般	5,470	0	5,164	0.5	0.0	①事前事後の定着度調査における正答率 ②事前事後のアンケート調査において、「算数の学習が好き」と回答する児童の割合	①上昇 ②70%以上	①上昇 ②52.7%	①上昇 ②70.9%	—	R3年度より、目的を「個別支援」重視へ変更したため、個別に支援することにより、①基礎学力、②学習意欲の向上、学習習慣の定着を目標とした。	①上昇 ②57.1%	B	B	基礎的な学習をすることになる児童が増えるように、個別指導により、算数の学習に対する児童の困り感に寄り添うことや、できるようになったことを認めていくことにより、児童の自己肯定感を向上させる手立てを工夫していく必要がある。		

4次総 事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	№	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費		⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容	個別計画への掲載状況			
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値							目標値の算出根拠	実績値	達成度
	5001026	025	060	010			学校教育課	管理係	15	井川地区校外活動費	H 27 -	市(直営)	井川小・中学校における学区内校外活動等に係る交通手段を確保する。	学区内の校外活動に係る自動車借上げ	賃借料の支出事務	実施	実施	一般	396	0	151	0.2	0.0	校外活動の実施率	100%	100%	100%	100%	井川小中学校の校外活動（井川地区内）は、井川スクールバスを廃止したことにより自動車を借上げて実施している。これにより、校外活動が事計画どおり実施できることを目標とする。	100%	A	A	校外活動が学校の計画通り実施できたため「A」とした。	学校の計画に沿った校外教育活動が確実に実施できるよう、今後も引き続き移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。	
020303050102050202	5001026	025	075	011		○	学校教育課	教育課題係	16	部活動環境支援事業費	H 28 -	市(直営)	子どもにとって有意義であり、持続可能な部活動環境を推進していく。	外部顧問・外部指導員の配置	外部顧問・外部指導員の配置人数	外部顧問35名・外部指導員105名	外部顧問35名 外部指導員105名	一般	53,234	0	45,627	1.5	35.3	外部顧問新規配置校において、「工夫された練習内容や練習方法で活動することができている」と回答する生徒の割合	87.1%	86.8%	81.3%	90.3%	直近3か年の実績の平均値(86.1%)＋1%を目標値として設定した。	77.80%	B	B	R5は生徒に対する効果として目標値を下回った。本事業の継続により、外部顧問・外部指導員が各校に定着してきたことや、外部指導員だった者を外部顧問に新規任用したことなど、生徒にとって外部顧問・外部指導員がいることが普通となり、部活動がより良くなったと感じにくくなったことなどが理由として考えられる。しかし80%近くの生徒が効果を実感しており、部活動指導員を配置した活動実績に見合った成果は出ていると判断した。	国の学校部活動の地域移行の方針を受け、本市においても部活動に代わる新たな地域クラブ「シズカツ」の創設を進めているところであるため、その進捗と合わせて学校部活動の支援の在り方についても検討する必要がある。	
020102	5001026	005	020	011			学校教育課	教育課題係	17	外国語指導助手招致事業	S 63 -	市(直営)	静岡市の児童生徒の英語力及び異文化理解力の向上を図る。	①外国語指導助手の招致 ②外国語指導助手の採用 ③外国語指導助手の配置	①外国語指導助手招致人数 ②学校訪問回数	①45名 ②小:週1日程度 中:週3日程度 高:常駐	①45名 ②小:週1日程度 中:週3日程度 高:常駐	一般	37,414	0	27,705	1.0	45.0	外国人指導助手とのチーム・ティーチングにより、生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合(%)	97.9%	97.7%	98.3%	97.7%	児童生徒が外国人指導助手と接する機会を拡充し、英語生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したとされており、過去3か年の実績平均が97.9%であり、同値を目標として設定した。	99%	A	A	全ての学校に安定的にALTを配置することができ、児童生徒が外国人とコミュニケーションをとる機会を生み出すことができたと言える。	ALTとの関わりが、英語力の向上につながることはもちろん、外国への興味や関心をかきたてる要因になるように、授業での効果的な活用について、市内の学校の協力を得ていく。	静岡市英語教育推進指針2018～
020102	5001026	025	077	011	○	○	学校教育課	教育課題係	18	英語プロジェクト	H 30 -	市(直営)	異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる。	①独自教材「しずおかグローバルタイム」の活用 ②グローバルイングリッシュティーチャー（GET）配置（5～6年） ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施	①独自教材の活用 ②GET訪問回数 ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施回数	①実施 ②35回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度	①実施 ②35回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度	一般	26,408	0	25,069	1.5	0.0	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	53.1%	51.7%	46.7%	39.7%	国が掲げている目標（2028年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合60%）を達成するための目標値を算出した。1年で1.0%ずつの向上を目指す。	56%	A	A	小学校からの継続的な外国語教育支援が、中学校において求められる英語力を身につけた生徒の割合の向上につながっている。	GETの支援を小学校5、6年生から3、4年生に移すことで、外国語学習導入時のサポートを手厚くする。そして小学校5、6年生からALTと関わる機会をより多く提供し、より実践的にコミュニケーションをとる場面につなげ、英語力の向上につなげる。	静岡市英語教育推進指針2018～

4次総							事務事業基礎情報							事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
A	B	C	D	E	F	G	①所属名	所属係名	№	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容	個別計画への掲載状況			
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大 事業番号	予算中 事業番号	予算小 事業番号	局裁 量 経費	国・ 県 補助									指標名	当該年度 の目標 値	実績値	会計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計年度 任用職員 (人)	指標名	当該年度 の目標 値	直近3か年の 実績値			目標値の 算出根拠	実績 値					達成 度		
																										R4	R3	R2									
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	3,664,243	701,191	3,919,232	26.0	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	820	19,591	19,816			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
050204	5001021	20 20 20 30 40	10 10 10 10 10	10 11 21 10 10	○	○	教育施設課	管理係 経理係 建設整備係 施設保全係	1	小・中学校維持管理経費	-	市 (直営・委託)	安全安心で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図る。	小中学校の施設及び物品の維持管理	①現地調査、修繕の実施 ②借地契約（支払）	①127校 ②207件	①127校 ②207件	一般	2,906,658	42,000	2,646,137	9.1	1.4	①施設の不備により授業が実施できなかった日数 ②借地料支払い遅延の件数	①0日 ②0件	①0日 ②0件	①0日 ②0件	①0日 ②0件	安全安心で快適な教育環境を確保し、円滑な学校運営を図るために、小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行う。これにより、施設の不備による学校運営に支障をきたすような事態は発生しないこと及び借地料の支払い遅延を発生させないことを目標値として設定した。	①1日 ②0件	①A ②A	A	小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施することができた。学校運営に支障をきたすような事態は発生せず、全ての借地料の支払いを行い、必要な学校用地を確保できている。	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討していく必要がある。			
050204	5001021	40	10	10			教育施設課	管理係 施設保全係	2	教職員住宅維持管理経費	-	市 (直営・委託)	教職員住宅を良好な環境で管理運営する。	教職員住宅の施設及び物品の維持管理	現地調査、修繕の実施	3 施設	3 施設	一般	7,151	—	6,948	0.7	0.5	施設の不備により入居者が居住できなかった件数	0件	0件	0件	0件	教職員住宅を良好な環境で管理運営するため、教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行う。これにより、施設の不備による入居者に対する不利益を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A	A	教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、適正に実施された。施設の不備により入居者が居住できなくなる事態は発生していない。	維持管理に係る各種事業については、適正に実施されているが、既存施設の老朽化が進んでいるものもあり、施設の更新を検討していく必要がある。			
050204	5001021	40	10	10			教育施設課	経理係	3	小・中学校図書購入費	-	市 (直営)	「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能の向上を図るための図書館資料の整備。	学校図書館の蔵書を充実させる。	図書の購入冊数	40,000冊	42,440冊	一般	67,300	—	67,249	0.2	0.1	小中学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国において定める学校図書館における蔵書冊数の整備目標である「学校図書館図書標準」を各学校における目標とし、古い蔵書を抱えているといった課題を踏まえ、各学校の蔵書の状況や学習方針を勘案し、図書の購入・廃棄による更新を行い、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A	A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができた。	限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。			
050204	5001021	20 20	10 10	11 12	○		教育施設課	施設保全係	4	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業	-	市 (直営・委託)	老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレについて、児童生徒はもちろん災害時においても誰もが快適に利用できるトイレ環境を整備する。	①老朽化したトイレの和式便器を洋式便器へ取り替える。 ②床を湿式から乾式にし衛生的にする。 ③給排水設備と内装の全面改修。	①設計、工事件数 ②進捗率	①設計11校(11件)、工事12校(12件) ②100%	①設計11校(11件)、工事12校(12件) ②100%	一般	—	639,600	571,222	3.0	0.0	トイレの長寿命化率（給排水管の更新）	48.9%	45.3%	43.5%	38.1%	トイレの長寿命化率を指標として設定したR4の実績値がR2から7.2%増加しており、その平均3.6%がR4の実績値から増加するものと見込み目標値として設定した。	48.90%	A	A	国の補正予算等を活用しながら、計画どおりに事業を実施することができた。	引き続き事業を継続し、計画どおりに進めるためには国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら補助金の積極的な活用を図る必要がある。			
050204	5001021	10	20	11	○		教育施設課	建設整備係 施設保全係	5	小中学校校舎等補修事業	-	市 (直営・委託)	安全安心で快適な教育環境を確保するため、学校施設の維持管理上必要な修繕、改修工事を行う。	校舎等の老朽化に伴う修繕、改修工事	①修繕、工事等件数 ②進捗率	①設計2件、工事11件、修繕11件 ②100%	①設計2件、工事11件、修繕11件 ②100%	一般	435,914	—	382,788	8.0	0.0	施設の不備により授業が実施できなかった日数	0日	0日	0日	0日	安全安心で快適な教育環境を確保するために老朽化対策として改修工事等を実施する。施設の不備により授業が実施できなかった日を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A	A	維持管理上必要な各種工事は計画どおりに実施することができた。	老朽化対策や維持管理上必要な各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討する必要がある。			

4次総 事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況		
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容			
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			目標値の算出根拠					実績値	達成度
050303	5001021	2020	1010	1112		○	教育施設課	建設整備係	6	小中一貫校整備事業	-	市(直営・委託)	小学校中学校9年間を通じた一貫教育の推進のため、子どもたちの学習環境を整えるために必要な施設の改修等を実施する。(施設一体型小中一貫校の整備)	小中一貫教育導入に伴う、施設整備等(蒲原地区)	蒲原地区：実施設計、既存管理棟校舎解体、切り直し修繕	設計1件、工事1件、修繕3件	設計1件、工事1件、修繕3件	一般	246,400	—	225,072	5.0	0.0	蒲原地区：事業進捗率	100%	100%	-	-	蒲原小中一貫校整備事業については、1年目に基本計画の策定、2～3年目に基本設計・実施設計、4～5年目に工事を実施するため、それぞれを計画どおりに実施することを目標とし、計画どおりの進捗であれば100%と設定した。	100%	A	A	計画どおり実施設計を進めることができた。	小中一貫校開校に向けて、設計及び工事を計画どおりに実施する。工事後に必要な備品搬入や整備内容、引越し期間も全体スケジュールで調整し、予定どおり開校できるように進める必要がある。	

4次総	事務事業基礎情報						①所属名	所属係名	№	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費		⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容	個別計画への掲載状況					
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					目標値の算出根拠	実績値	達成度		
																										R4								R3	R2
—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	876,437	720	819,752	18.0	65.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	4,809	—	4,484	0.8	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
020202	5001031	25	20	11		○	児童生徒支援課	生徒指導係	1	教育相談員活用事業	H 10 -	市（直営）	いじめや不登校、問題行動等、児童生徒の心の問題に対応する。	①教育相談員の配置 ②教育相談の実施	各小中学校の不登校または別室登校生徒に応じた教育相談員の配置校数	45校	51校	一般	25,600	-	25,302	1.5	0.0	児童生徒が抱える心の問題に改善が見られた学校の割合	100%	100% (45校)	97% (40校)	97% (35校)	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	100% (51校)	A	A	全ての学校から、教育相談員配置による効果が見られたため。	教育相談員配置校をさらに増やし、支援できる児童生徒数を増やしていく。	静岡市地域福祉計画 静岡市健康爛漫計画 静岡市子ども子育て若者プラン
020202	5001031	01	25	12		○	児童生徒支援課	生徒指導係	2	スクールカウンセラー活用事業	H 10 -	市（直営）	いじめや不登校、問題行動等、児童生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・派遣	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・要請校への派遣校数	120校	120校	一般	81,080	-	80,588	1.5	36.0	児童生徒が抱える心の問題に改善が見られた学校の割合	100%	98.1% (103校)	97% (101校)	96% (104校)	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	99%	A	A	ほぼ全ての学校から、スクールカウンセラー配置による効果が見られたため	スクールカウンセラーの学校配当時数を増加し、より多くの対応ができるようにする。	静岡市地域福祉計画 静岡市健康爛漫計画 静岡市子ども子育て若者プラン
020202	5001031	01	25	12		○	児童生徒支援課	生徒指導係	3	スクールソーシャルワーカー活用事業	H 20 -	市（直営）	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置（小）、派遣（小・中）	スクールソーシャルワーカーの小中学校への配置校数	12校（拠点校）	12校（拠点校）	一般	23,879	-	23,879	1.5	13.0	支援ニーズに対してスクールソーシャルワーカーが支援を行った児童生徒数の割合	100%	100%	100%	100%	学校から支援の要請があった児童生徒すべてに対応することを目標としている。	100%	A	A	学校から支援ニーズがあった全児童生徒に対して、児童生徒のアセスメントと教員へのコンサルテーションを行ったり、直接的な支援を行ったりしたため。	福祉の支援のニーズが高まっているため、SSWの活動時間を確保するとともに、SSWから教員にも福祉的支援について研修をしていく。	静岡市地域福祉計画 静岡市子ども子育て若者プラン
020202	5001031	01	25	12		○	児童生徒支援課	生徒指導係	4	訪問教育相談員事業	H 31 -	市（直営）	不登校児童生徒の家庭への訪問及び面談を通じて、不登校児童生徒の問題の改善を図る。	訪問教育相談員の配置	訪問教育相談員の中学校への配置校数	12校	12校	一般	25,364	-	24,966	1.5	12.0	長期欠席・不登校の状態が改善した児童生徒の割合	100%	71.9%	70.8%	61.4%	「長期欠席・不登校の状態 評価指標」に沿って、100%の児童生徒の状態を改善することを目標としている。	85.5%	B	A	教員による面会が困難なケースを中心に家庭訪問を継続した結果、その児童生徒なりの成果を確認できた。	「長期欠席・不登校の状態評価指標」に沿ったアセスメントを行い、個別支援計画を作成し、計画的に支援を行う。	
	5001031	10	10	11			児童生徒支援課	健康安全係	5	児童・生徒の健康管理事業	-	市（直営）	市立小・中学校及び高等学校の児童及び生徒の健康管理と疾病の早期発見を図る。	①各種健康診断の実施（小・中） ②環境衛生検査の実施（小・中・高）	①定期健康診断実施回数 ②環境衛生検査実施校数	①1回 ②122校	①1回 ②122校	一般	183,604	-	177,045	0.8	0.5	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①99.5% (44,852人) ②100% (122校)	①99.7% (44,390人) ②100% (125校)	①99.8% (44,981人) ②100% (126校)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.7% (44,094人) ②100% (122校)	A	A	健康診断および環境衛生検査とともに予定どおり業務を実施することができたため	児童生徒が健康かつ安全に学校生活を過ごすことができるよう、引き続き健康診断および環境衛生検査を確実に実施していく。	
	5001031	20	10	10			児童生徒支援課	健康安全係	6	通学路防犯灯整備事業	-	市（直営）	通学路の整備及び維持管理を行い、中学校生徒の登下校時の安全を図る。	通学路防犯灯の定期点検、維持及び管理	年1回の定期点検	実施	実施	一般	5,553	-	4,000	0.5	0.0	整備不良、点検瑕疵等に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	定期点検及び修繕により、未然に重大事故等を防ぎ、安全な通学環境が保たれることを目標としている。	0件	A	A	防犯灯の定期点検、修繕による維持管理により、事故もなく安全な通学路環境が保たれたため。	経年劣化による維持管理費の増大を抑えるために、灯具本体の交換の必要が生じた防犯灯から順次、LEDに移行し、灯具の長寿命化を推進する。	
	5001031	10	15	11			児童生徒支援課	健康安全係	7	日本スポーツ振興センター災害共済事業	H 15 -	市（直営）	学校管理下における生徒の災害給付を目的とした（独）日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	①加入者名簿の更新 ②共済掛金の支払事務 ③保護者負担金の徴収 ④共済給付金の受入及び支払	①加入者名簿の更新件数 ②共済掛金の支払件数 ③保護者負担金の徴収件数 ④共済給付金の受入及び支払件数	①1件 ②1件 ③122件 ④各941件	①1件 ②1件 ③122件 ④各925件	一般	45,230	-	44,654	0.5	0.0	受け入れた給付金の滞滞のない支払い	100%	100% (941件)	100% (976件)	100% (901件)	月末（毎月金融機関最終営業日）に受け入れた給付金を、翌月末までに、各学校指定口座へ支払いできているかを目標値として設定した。	100% (925件)	A	A	受け入れた給付金についてすべて滞滞なく各学校指定口座へ支払いすることができたため。	R6年度より、受け入れた給付金を直接保護者へ振り込むこととなったため、滞滞なく保護者の指定する口座へ振り込む必要がある。	
	5001031	10	25	11		○	児童生徒支援課	健康安全係	8	市学校保健会運営事業等補助金	S 29 -	補助等（交付先）	学校保健を推進し、児童・生徒の健康の保持増進を図る。	市学校保健会への補助金交付及び事業の適正執行にかかわる指導監督	補助金交付事務の適正実施件数	1件	- (申請なし)	一般	854	-	0	0.8	0.0	申請に対する確実な交付	100%	- (申請なし)	- (申請なし)	100% (1件)	申請に対する確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	申請なし	-	-	コロナ禍で実施を見送った事業があり繰越金があったことから、学校保健会から交付申請がなかったため。	申請があった場合には、補助目的として適当か、適切に判断する。	
	5001031	10	20	11			児童生徒支援課	健康安全係	9	全国市長会学校災害賠償補償保険事業	-	市（直営）	学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備等による事故で市が法律上の賠償責任を負う場合の市の財政負担をてん補する。	学校災害賠償補償保険への加入	給付事務の実施	実施	実施	一般	5,500	-	5,485	0.2	0.0	保険金給付率	100%	100% (1件)	100% (1件)	100% (1件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (1件)	A	A	保険金の給付を確実に実施することができたため	損害賠償事案が発生した際に、適正に対応できるよう引き続き保険に加入する。	
	5001031	25	50	11		○	児童生徒支援課	健康安全係	10	防災教育推進事業	H 27 -	市（直営）	防災の有識者である防災アドバイザーが、専門性を活かした防災教育を実施することで、児童生徒及び教職員が防災に関する知識を深め、災害から身を守る力を身に付ける。	①防災アドバイザー派遣事業 ②防災研修会の実施	①防災アドバイザー派遣校数 ②防災研修会開催回数	①10校 ②1回	①10校 ②1回	一般	275	-	266	0.5	0.0	防災アドバイザー派遣校数	10校	10校	9校	0校 (中止)	南海トラフ地震の危険性が高まる中、近年では各地で異常気象による浸水害や土砂災害も発生していることから、学校防災力の強化が重要である。様々な自然災害から子どもたちを守る学校防災体制の構築を目的とし、年間10校に派遣する。	10校	A	A	防災アドバイザー派遣校数を達成したため。	近年、各地で異常気象による浸水害や土砂災害も発生していることから、学校防災力の強化が重要であるため、引き続き様々な自然災害から子どもたちを守る学校防災体制の構築を目指し、当該事業を実施していく。	

事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	No.	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
A 主要 事業 体系・ 事業 コード	B 所 属 コ ー ド	C 予 算 大 事 業 番 号	D 予 算 中 事 業 番 号	E 予 算 小 事 業 番 号	F 局 裁 量 経 費	G 国・ 県 補 助				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容	個別計画への掲載状況	
															指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						目標値の算出根拠
		5001031	10	10	11	○				児童生徒が、日本の死亡原因として最も多い「がん」について、正しい理解を深め、自他の健康の大切さについて学び、主体的に考える態度を育成するため「がん教育」を推進する。	外部講師による授業実施	授業の実施校数	14校	16校	一般	270	-	270	0.2	0.0	生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校の割合	100%	100%	100%	100%	実施後のアンケートで「がん」の学習は健康な生活を送るために役に立つ」と90%以上の生徒が回答する学校が100%となることを目標としている。	100%	A	A	授業の実施校数が目標数を超えることができたため。また、授業実施後に生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校が目標の100%を達成できたため。	児童生徒が「がん」について正しい理解を深め、健康の大切さについて主体的に考える態度を育成するために、引き続き外部講師を活用した授業を実施していく。	がん対策推進計画
020201	5001031	50	10	11						高校、専修学校、短期大学、大学及び大学院等に入学又は在学する者に学費を貸与して、優秀な人材を育成し、及び市の発展に資する優秀な人材を育成する。	①高校生月額8,000円 ②短大生・専門学校生月額15,000円 ③大学生等月額20,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③貸付金支払回数	①実施 ②75人 ③3回	①実施 ②48人 ③3回	一般	52,824	-	41,482	0.8	0.0	貸与事務の適正な実施	100%	100% (234人)	100% (271人)	100% (246人)	基準を満たした新規貸与者と、継続貸与者への適正な貸与の実施割合	100% (184人)	A	A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施した。	今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な貸与を行っていく。	静岡市子ども子育て若者プラン
020201	5001031	60	10	11						修学困難な学生・生徒に対し、教育奨励費として奨学金を給付し、入学時の経済的負担の軽減を図る。	①高校生50,000円 ②短大生・大学生100,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③給付金支払回数	①実施 ②69人 ③1回	①実施 ②76人 ③1回	一般	5,750	-	5,600	0.2	0.0	給付事務の適正な実施	100%	100% (59人)	100% (60人)	100% (32人)	基準を満たした者への給付割合	100% (62人)	A	A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施した。	今後も引き続き、適正な給付を行っていく。	静岡市子ども子育て若者プラン
	5001031	01	30	12						通学区域の調整を図ることにより、学校の適正規模化と教育的効果を充実する。	通学区域審議会の準備・開催	審議会開催	実施	実施	一般	276	-	276	0.5	0.0	通学区域の変更	実施	実施	実施	実施	通学区域の調整を図るため、審議会を開催することを目標値として設定した。	実施	A	A	審議会を開催し、中薬科小学校の学校統合や特別支援学級新設に伴い、通学区域の変更を行った。	今後も学区再編が必要な地域等への対応を行っていく。	
	5001031	10	10	10						学籍事務を円滑に進める。	①卒業証書の作成 ②入学通知書等の作成	①確実な発行 ②確実な発行	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,994	-	1,349	0.4	0.5	確実な発行	実施	実施	実施	実施	内容の誤りや遅滞がなく確実に発行することを目標として設定した。	実施	A	A	関係機関や保護者と連絡を取り合いながら、確実に発行することができ	今後も引き続き、誤りや遅滞がなく確実に発行する。	
	5001031	10	10	20						学籍簿の記載を電子化することで、迅速な事務処理を行う。	①市外転出入による転校手続き ②市内転居による住所等異動処理又は転校手続き ③新入学該当者抽出等	①新入予定児童生徒の異動処理 ②在学する児童生徒の異動処理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	950	-	946	1.2	0.0	学籍簿の適正管理	実施	実施	実施	実施	転出入等の異動管理、転校手続きを適正に管理するため、実施することを目標値として設定した。	実施	A	A	異動や転校情報を適正に管理した。	住民異動に伴う児童生徒の就学に適切に対応する。	
	5001031	10	20	11	○					児童生徒の遠距離通学に係る保護者の負担を軽減する。	①徒歩、自転車通学の場合は、通学用品費の補助 ②バス通学の場合は、定期券購入費用の補助	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	12,820	-	10,152	0.4	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100% (281人)	100% (436人)	100% (473人)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (266人)	A	A	要綱に沿って対象者を認定し、補助対象者に対して適切に交付した。	今後も確実な交付をするとともに、現在の通学状況に合わせた制度の見直しを検討する。	静岡市子ども子育て若者プラン
	5001031	25	70	11						統合した静岡市立清水両河内小学校及び静岡市立清水両河内中学校の通学手段確保のためスクールバスを運行する。	スクールバス運行のための委託契約	委託契約の実施	実施	実施	一般	13,642	720	13,767	0.5	0.0	スクールバス運行の委託契約の実施	実施	実施	—	—	スクールバスを運行するため、事業者と委託契約を実施することを目標準として設定した。	実施	A	A	運行事業者と委託契約が締結され、スクールバスを安全かつ計画どおりに運行することができた。	今後も引き続きスクールバスを運行できるように、学校や運行事業者と連携していく。	
	5001031	40	30	11	○					高等学校の定時制及び通信制の振興を図る。	①静岡市高等学校定時制通信制教育振興会への補助金交付 ②静岡県立清水東高等学校定時制教育振興会への補助金交付	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	1,511	-	1,292	0.5	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100% (2件)	100% (2件)	100% (2件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (2件)	A	A	補助申請のあった2団体に対し適切に交付を行った。	今後も確実な交付をする。	静岡市子ども子育て若者プラン
	5001031	10	10	12	○					経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行う。	学用品費や通学費、修学旅行費、給食費、医療費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②就学援助費支給回数	①実施 ②4回	①実施 ②4回	一般	338,774	-	311,275	1.5	0.5	申請に対する確実な支給	100%	100% (3,782件)	100% (4,050件)	100% (4,157件)	確実な支給を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (3,638件)	A	A	認定者に対して必要な額を滞りなく支給し、目標を達成することができた。	支援を必要とする児童生徒を確実に援助できるように、制度の周知徹底や各学校の事務担当者との連携をとり、支援が行き渡るようにする。	静岡市子ども子育て若者プラン
	5001031	10	30	11	○					特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	44,190	-	41,986	1.5	0.5	申請に対する確実な交付	100%	100% (975件)	100% (928件)	100% (841件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (1,125件)	A	A	申請者に対して必要な額を確実に支給し、目標を達成することができた。	保護者及び学校関係者の実務負担の軽減と正確な実施のため、支給内容の見直しを行う。	静岡市子ども子育て若者プラン
020202	5001031	20	10	10						いじめ等の問題行動や不登校のリスクを早期発見し、早期に介入することで未然に防止する。	中学校1校、小学校1校に健康観察アプリを導入する。	健康観察アプリの導入校数	2校	2校	一般	688	-	688	0.2	0.0	アプリにより得られたデータから児童生徒の支援に活用できた割合	100%	—	—	—	健康観察アプリの導入効果を検証するため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	健康観察アプリにより得られた結果から支援が必要な児童生徒に対して必要な支援ができたため。	今年度は小学校1校、中学校1校のみの導入であったが、来年度以降導入校数を増やして、更なる効果検証を行う。	

4次総		事務事業基礎情報						①所属名	所属係名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況
A	B	C	D	E	F	G	②事務事業名				③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容			
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			目標値の算出根拠				実績値	達成度	
																										R4	R3	R2							
—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,064,155	0	1,962,078	50.0	59.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
020101	5001036	010	010	011	○		学校給食課	食育推進係	1	食育推進事業	-	市(直営)	学校、保護者・地域、教育委員会で連携し、学校における食育を推進する。	①各市立小中学校での食に関する指導の充実 ②わくわく給食プロジェクトの実施	①各学校における「食に関する指導」の全校実施 ②特別な給食の実施	①100% ②5回	①89.6% ②5回	一般	111,868	0	79,047	3.0	0.0	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①94% ②90%	①94% ②88%	①94% ②82%	①92% ②—	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしています。近年の高い評価が継続されるよう94%を目標値として設定しました。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握します。R1の小学校でのアンケート結果(89%)から90%を目標値として設定しました。	①96% ②92.4%	①A ②A	A	①小中学校126校中112校で各学年1回以上の「食に関する指導」を実施することが出来ました。新型コロナウイルスが5類感染症になり、通常の授業で「食に関する指導」を行うことにより、学校での評価も目標を達成することが出来ました。 ②「わくわく給食」の献立名に地名を冠したことで、地場産物へ興味関心が高まり、目標を達成することができました。	担任と栄養教諭・学校栄養職員によるIT授業や一人一台端末の活用、給食及び給食時間の利用等、学校の実状に合わせた方法で指導し充実を図ります。	
020402	5001036	010105101010101010151025103035404545	30501010101020105010																																

4次総	事務事業基礎情報						①所属名	所属係名	No.	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況		
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容			
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			目標値の算出根拠					実績値	達成度
—	—	—	—	—	—	—	課合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	705,399	33,550	672,409	20.5	13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	5001041000	070	010	011			教育センター	情報教育支援室	1	小中学校校務支援システム管理運営事業	H 28 -	市(直営・委託)	校務の事務管理を効率的に実施するため、校務支援システムの安定的で円滑な運用を図る。	校務支援システムの運用、維持管理を行う。	①賃借契約 ②運用に関する定例会開催	①締結 ②12回以上	①締結 ②12回	一般	152,309	0	150,396	1.5	0.5	障害等による全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A	A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、校務の円滑な処理に寄与した。	指導者用端末との円滑なデータ連携を図るためのシステム要件等に関し、情報収集・分析を進める。	第3期静岡市教育振興基本計画
	5001041000	001	030	012			教育センター	学校図書館支援室	2	学校図書館教育推進事業	-	市(直営)	市内の学校図書館における人的・物的環境の向上・平準化を図る。	①授業での学校図書館活用促進 ②兼務校への教育センター所属学校司書による訪問	①学校司書研修の充実 ②訪問指導 ③兼務校への教育センター所属学校司書による訪問	①2回 ②34回 ③165校(15校×11か月)	①2回 ②34回 ③165校(15校×11か月)	一般	91,322	0	90,833	2.0	2.0	①チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数(割合) ②授業実践や読書活動の実践の収集	①120校/120校(100%) ②100%	①116校/120校(97%) ②100%	①112校/123校(91%) ②100%	①91校/124校(73%) ②100%	①ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを図る指標としてチェックシートを活用し、前年度以上の校数(割合)を目標値として設定した。 ②学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行った。	①113校/120校(94%) ②100%	①A ②A	A	昨年度達成率の低かった「学校図書館教育全体計画」の作成について、各学校に作成・提出を依頼し学校経営への位置付けを明確にすることができた。 学校図書館チェックシートの評価項目の内容を見直し、評価水準を上げたにも関わらず、90%を超える学校が目標値を達成することができた。 学校図書館での授業実践や読書活動の実践を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行った。	学校司書が端末を使った授業や活動に積極的に関わったり、司書業務に端末を活用したりすることで、どのような効果が得られるか実証研究により明らかにする。 特性に応じた書籍の取り扱い(点字図書・デザイン図書・外国語の書籍・LLブック等)が十分でない学校があるので、関連する書籍の取扱いについて情報提供を行う。	
	5001041000	010	010	010011			教育センター	管理係	3	教育センター運営事業	-	市(直営)	教育の振興と充実を図る。	施設の維持管理を行うとともに教育に関する調査研究、研修等への施設の提供	①委託業務の実施 ②施設利用者数	①13件 ②15,000人	①13件 ②18,510人	一般	18,457	0	16,068	3.5	6.5	施設利用者からのクレーム件数	0件	0件	0件	0件	施設を快適に利用してもらうため、施設利用者からのクレームがないことを目標値として設定した。	0件	A	A	利用者からのクレームがなく、快適に研修を実施することができたため。	施設設備の老朽化が進み、建物自体や空調や照明器具等の設備の修繕対応が多いため、老朽化に伴う修繕費の確保に努める。	
	5001041000	010	020	010			教育センター	研修第2係	4	教職員研修事業	-	市(直営)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	希望研修の実施	38講座	38講座	一般	6,004	0	5,622	11.0	3.5	希望研修参加者数	2,200人	2,250人	1,600人	1,649人	直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,333人	A	A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を38講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施したため、目標値に達した。	新しい教員育成指標に基づいて策定した研修体制を実施し、検証していく。また、今日的な教育課題、教員の資質向上につながる研修内容を検討していく。	静岡市教員育成指標
	5001041000	010	020	011	○		教育センター	研修第1係	5	教職員研修事業	-	市(直営)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	①姉妹都市(米国)への教員長期派遣 ②学校プール向上研究の推進	①7箇所 ②5校	①8箇所 ②5校	一般	3,979	0	3,952	1.0	0.0	①長期派遣教員の評価の5 ②推進校指定数	①5 ②5校	①5 ②6校	①- ②1校	①- ②-	①今後も継続して姉妹都市へ長期派遣教員の支援を行いたいため、最高評価の5を目標値とした。 ②3つの研究アプローチの視点から推進校5校を選定し目標値とした。	①5 ②7校	①A ②S	A	①現地での異文化交流を通して、これからの社会を生きる子供たちを育成するために必要な新たな教師の指導観を学び取っている。 ②研究推進校拡大を通して、今後の具体的な事業モデルに向けて視点と手立てが明確になっている。	①長期派遣を通して得た学びを本市の指導向上に波及させるため、教科指導力向上研修会で実践発表の場を新たに設ける。 ②より効果的な指導方法や学習環境整備を生み出すため、研究推進校の検証事項を深めて、全市展開の事業モデルの準備へと発展させる。	
020103020402	5001041000	020020020	010010010	010011012		○	教育センター	情報教育支援室	6	小学校／中学校教育用情報通信機器等整備事業	R 1 -	市(直営・委託)	教育用情報通信機器等を整備し、GIGAスクールに係る端末及びネットワークの安定的で円滑な運用を図る。	GIGAスクールに係る端末及びネットワークの運用及び維持管理を行う。	①ネットワーク増強 ②GIGAスクール運営支援センター(教員支援ヘルプデスク)の開設	①35校 ②延べ235日	①35校 ②延べ237日	一般	433,328	33,550	405,538	1.5	0.5	学習の中でICT機器を使うのは勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(①小6／②中3)	①100% ②100%	①94.5% ②95.4%	①95.1% ②93.8%	①- ②-	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	①96.0% ②95.6%	①A ②A	A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっている。	小学校低学年への1人1台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT支援員を通じた伴走支援を強化していく。	第3期静岡市教育振興基本計画 静岡市デジタル化推進プラン

事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	№	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況		
A 主要 事業 体系・ 事業 コード	B 所属 コード	C 予算 大事業 番号	D 予算 中事業 番号	E 予算 小事業 番号	F 局 裁 量 経 費	G 国・ 県 補 助				②事務事 業名	③期間	④ 事業の 実施 主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪ 評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び 解決に向けた 取組内容			
指標名	当該 年度 の目標 値	実績値	会 計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)									正職 員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該 年度 の目標 値	直近3か年の 実績値			目標値の 算出根拠	実績 値	達成 度											
																			R4	R3	R2														
—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	50010 50	10 10	10 10	10 11			中央図書館	管理係	1	図書館管理運営事業	S 6 -	市 (直営)	12館の図書館施設及び移動図書館の安全で安心できる維持管理を行う。	施設の適切な維持管理を行う。	①委託事業件数 ②設備点検/維持管理作業件数	①67件 ②11件	①61件 ②30件	一般	394,538		354,831	21.0	41.0	①図書館施設の瑕疵による事故件数 ②図書館施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①直近3か年の実績は0件。図書館施設は全体的に老朽化が進んでいるが、今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、利用者が安全で安心できる施設の維持管理を確実に実現する必要があることから、図書館施設の瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②直近3か年の実績は0日。今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、図書館施設の瑕疵による閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐ必要があることから、図書館施設の瑕疵による閉館日数0日を目標値として設定した。	①0件 ②0日	A	A	利用者にとって安心安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができた。	図書館施設は各館とも全体的に老朽化が進んでいるため、今後も計画的な設備点検や施設保全のための委託業務を確実に実施していく必要がある。また、アセットマネジメント計画に基づき、各館の施設改修について関係課と連携し、新たな計画の着実な推進を図る。	
	50010 50	20	10	10			中央図書館	サービス係	2	図書館整備充実事業	S 6 -	市 (直営)	市内12図書館(2分館含む)及び移動図書館により、市民への図書館サービスを提供する。	専門職員による充実した図書館活動により、市民の教養・調査・レクリエーション等に役立つ図書館運営を行う。	資料の購入点数	55,941点	56,371点	一般	144,146		143,080	27.0	140.0	人口1人当たりの貸出点数	5.73点	5.67点	5.69点	5.09点	年間の貸出点数目標を3,905,000点(令和4年度実績3,863,392点)とし、令和5年3月末の静岡市人口680,913人から1人当たりの貸出点数の目標値を5.73に設定した。	5.46点	A	A	年間の貸出点数は3,687,038点で、令和6年度3月末の静岡市人口675,610人から1人当たりの貸出点数は5.46点となった。令和5年度は、システム更新及び蔵科図書館の大規模改修による休館で開館日数が減少したが、ほぼ目標を達成することが出来た。	令和5年度に運用を開始した電子図書館の電子書籍購入費を、図書費から配分するため、紙の資料の予算が減少している。利用者の満足度を満たす蔵書を維持するための、電子書籍を含めた資料費の確保が必要となる。	
050403	50010 50	10 20	10 10	11 10			中央図書館	サービス係	3	電子図書館整備事業	- R 5	市 (直営)	誰もが情報を入手しやすく、市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ図書館の実現を図る。	図書館電算システム更新に伴う電子図書館整備	電子図書館の整備完了	運用開始	運用開始	一般	5,270		5,153	3.0	0.0	電子書籍所蔵数	1,250点	-	-	-	令和3年度図書購入件数55,759点の約2％程度(電子書籍導入から1年以上の実績のある政令市を参考に設定)一般市民向けコンテンツ1,100点と児童書向け読み放題コンテンツ150点の合計1,250点を目標値として設定した。	1,525点	S	S	令和6年3月から、電子図書館の運用を開始し、電子書籍所蔵数は1,525点と目標を上回った。	電子図書館は、導入後継続して運営し、安定して市民にサービスを提供する必要がある。システムの継続的なメンテナンス等を行うと共に、利用状況を把握し、魅力的な電子図書館図書館ページの作成やコンテンツの充実に繋げていく。	

4次総 事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況
A 主要 事業 体系・ 事業 コード	B 所属 コード	C 予算 大事業 番号	D 予算 中事業 番号	E 予算 小事業 番号	F 局 裁 量 経 費	G 国・ 県 補 助				②事務事 業名	③期間	④ 事業の 実施 主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)								⑪ 評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び 解決に向けた 取組内容		
															指標名	当該 年度 の目標 値	実績値	会 計	予算額 (千円)	繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職 員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該 年度 の目標 値	直近3か年の 実績値			目標値の 算出根拠	実 績 値				達 成 度	
—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95,581	1,100	89,684	4.0	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,278	0	13,454			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50013 01	010	020	010			市立高校	市立高校	1	市立高等 学校維持 管理事業	-	市 （直 営・委 託）	学校教育活動の円 滑な運営を図り、 安全・安心な教育 環境の整備	施設設備の維持管理	①施設整備関 連契約数 ②施設修繕件 数	①12件 ②12件	①14件 ②32件	一 般	71,741	0	67,449	1.0	0.0	管理瑕疵による 校内及び校外事 故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必 要な学校施設設備の 保守契約、点検、修 繕を適切に実施し、 事業目的が達成され た際の件数を目標値 として設定した。	0件	A	A	学校施設設備の各種点検 及び修繕等を適切に実施 した。 その結果、目標とした成 果を達成することができ た。	経年劣化を踏まえ、計画 的に施設設備の改修及び 維持管理を実施する。 また、日常点検を確実に 行い、緊急性の高い修繕 箇所を把握した場合は、 適切に修繕の順位付けを 行う。	
	50013 01	010	010	010			市立高校	市立高校	2	市立高等 学校振興 事業	-	市 （直 営）	地域社会や国際社会 で活躍・貢献で きる有為な人材の 育成	①科学探究科の運営 ②SSH事業の実施	①TA延べ協力 者人数 ②大学研究室 協力者人数	①150名 ②30名	①396名 ②50名	一 般	6,899	0	4,671	1.0	0.5	学校の科学等に 関する先進的な 取り組みが充実 したと感じた割合	95%	91%	92%	95%	地域社会や国際社会 で活躍・貢献できる 人材の育成を目的と し生徒が授業等により 充実して取り組みが できたと感じた割合 を目標として設定 した。	100%	A	A	令和6年2月に科学探究 科3年生の生徒に対する アンケート調査を行った 結果、全ての生徒が「科学 探究科の活動が充実し ている。」と回答したこ とを受け、目標とした成 果を達成することができ たと評価した。	科学等に関する先進的な 取り組みの維持・発展を 目指すため、今後も教職 員と連携し、生徒が充実 した科学探究活動を送る ための基盤維持・整備を 行う。	
	50013 01	010	010	010			市立高校	市立高校	3	市立高等 学校振興 事業	-	市 （直 営・委 託）	学校ICT環境の整備 を行い、学校教育 における情報化の 推進を図るととも に、図書館蔵書の 充実による読書環 境の整備を図る。	①ICT機器の維持管 理 ②図書館用図書の整 備	①情報機器関 連契約 ②図書備品の 購入	①2本 ②100冊	①2本 ②122冊	一 般	3,505	0	3,220	1.0	0.5	情報等の授業で ICT機器を利用 した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備 を適切に実施し、 学校教育活動におい て生徒がICT機器を 利用し、事業目的が 達成された際の割合 を目標値として設定 した。	100%	A	A	学校のICT環境の整備を 適切に実施し、計画どお り利用することができた。 また、図書に関しても、 計画どおりの整備を行う ことができた。 その結果、目標とした成 果を達成することができ た。	今後の情報機器の更新に 備え、更新に向けての計 画及び対応策について考 えていく。	
	50013 01	030	010	010			市立高校	市立高校	4	高等学校 就学支援 金事業	-	市 （直 営・委 託）	家庭の経済的負担 の軽減を図る。	①就学支援金申請書 の受付 ②奨学給付金申請書 の受付	①就学支援金 申請書受付件 数 ②奨学給付金 申請書受付件 数	①1,290 件 ②40件	①1,304件 ②36件	一 般	158	0	116	0.5	0.5	事務の瑕疵によ る経済的理由で の退学者	0件	0件	0件	0件	就学支援金制度の趣 旨である「高等学校 等における教育の実 質的な機会均等」に 基づき事業目的が達 成された際の件数を 目標値として設定し た。	0件	A	A	就学支援金制度の趣旨を 保護者等へ説明し、県へ の申請を遅滞なく行うこ うができた。 その結果、目標としてい た成果を達成することが できた。	生徒の異動等を正確に把 握する必要があることか ら、教員との緻密な連携 が必要である。定期的に 進捗状況を把握し、事務 処理を適正に実施する。	
	50013 01	010	020	021		○	市立高校	市立高校	5	学校保健 特別対策 事業	F 2 -	市 （直 営）	新型コロナウイルス 感染症拡大防止 のため、感染症対 策を施し、学習環 境の整備を図る。	感染症防止対策の換 気用品及び発生時の 拡大防止のための消 毒用品等の購入	感染症対策にか かる物品等 調達件数	1件	2件	一 般	0	1,100	774	0.5	0.5	学校クラスター の発生	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な 物品等の調達により 、事業目的が達成 された際のクラス ター発生件数を目標 値として設定した。	0件	A	A	感染症対策に必要な各種 物品の調達を計画的に実 施し、適切に配置した。 その結果、目標としてい た成果を達成することが できた。	新型コロナウイルス感染 症は5類感染症に移行と なったが、今後もクラ スターが発生しないよう 、教員と連携しながら注 意喚起を行い、感染症対策 を行う。	

4次総 事務事業基礎情報							①所属名	所属係名	No.	事業概要				活動の状況（アウトプット）			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				個別計画への掲載状況			
A	B	C	D	E	F	G				②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由		⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容		
主要事業体系・事業コード	所属コード	予算大事業番号	予算中事業番号	予算小事業番号	局裁量経費	国・県補助									指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			目標値の算出根拠					実績値	達成度
—	—	—	—	—	—	—	課 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	対象外経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	5001302	20202020	10202020	101111			清水桜が丘高等学校	清水桜が丘高等学校	1	市立清水桜が丘高等学校維持管理事業	H 25 -	市(直営・委託)	学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心で快適な教育環境を提供する。	①物品等の調達 ②施設設備の維持管理	①物品等調達件数 ②維持管理契約件数	①170件 ②19件	①144件 ②21件	一般	59,966	0	55,017	1.7	4.6	管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0 件	0 件	0 件	0 件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0 件	A	A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。	計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する。	
	5001302	20	10	10			清水桜が丘高等学校	清水桜が丘高等学校	2	市立清水桜が丘高等学校振興事業	H 25 -	市(直営・委託)	学校ICT環境の整備を行い、学校教育における情報化の推進を図るとともに、図書室蔵書の充実による読書環境の整備を図る。	①ICT機器の管理(リース物件) ②ICT機器の回線使用料の支出 ③図書備品の購入	①リース件数(保守込) ②回線使用料支出件数 ③図書備品購入冊数	①1件 ②72件 ③200冊	① 1 件 ②72件 ③136冊	一般	46,296	0	45,914	0.5	1.2	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用するとともに、生徒が使用する1人1台端末の良好な通信環境を確保することができた。	次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進していく。	
	5001302	30	10	10			清水桜が丘高等学校	清水桜が丘高等学校	3	高等学校就学支援金(授業料)事業	H 25 -	市(直営)	家庭の経済的負担の軽減を図る。	①就学支援金申請書の受付 ②奨学給付金申請書の受付 ③授業料の徴収	①就学支援金申請書受付件数 ②奨学給付金申請書受付件数 ③授業料口振処理・消込処理回数	①979件 ②40件 ③480回	①953件 ②38件 ③427件	一般	96	0	91	0.5	0.2	経済的事由による転退学者数	0 人	0 人	0 人	0 人	就学支援金制度の趣旨である「高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減」、「教育の実質的な機会均等」に基づき、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0 人	A	A	就学支援金制度の趣旨を保護者等へ説明し、県への申請を遅滞なく行うことができた。その結果、目標とした成果を達成することができた。	全校生徒が対象で事務量も多く、生徒の異動等を正確に把握する必要があることから、教員との連携が重要であるため、定期的に進捗状況を把握し、確実な事務の実施に努める。	
	5001302	20	20	21		○	清水桜が丘高等学校	清水桜が丘高等学校	4	学校保健特別対策事業	R 2 - R 4	市(直営)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図る。	感染症防止対策の換気用品及び発生時の拡大防止のための消毒用品等の購入	感染症対策にかかる物品等調達件数	1件	1 件	一般	0	1,100	495	0.3	0.0	学校クラスターの発生件数	0 件	0 件	0 件	0 件	感染症対策に必要な各種物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0 件	A	A	感染症対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができた。	新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。	